

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年12月26日提出
【発行者名】	三井住友D S アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猿田 隆
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【事務連絡者氏名】	竹本 政司
【電話番号】	03-6205-0265
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	SMDAM トピックス上場投信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

SMDAM トピックス上場投信
以下「当ファンド」といいます。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

* ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友DSアセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

当初元本は、1口当たり1,713円です。委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額となります。

1 原則として、委託会社が別に定める時限（営業日の午後3時30分）までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了した場合には、その申込みの日を取得申込受付日として取得申込みを受け付けます。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、お申込みの販売会社にご確認ください。

2 「基準価額」とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます。なお、当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせください。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

（５）【申込手数料】

販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率および当該申込手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につ

きましては「(4)発行(売出)価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

(6)【申込単位】

1ユニット以上1ユニット単位とします。

「ユニット」とは、対象指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成され、委託会社が対象指数の動きに連動すると想定する、各銘柄の株式からなるポートフォリオをいいます。委託会社は、取得申込受付日の2営業日前までに、取得申込受付日に適用されるユニットの銘柄および株数を決定し、販売会社に提示します。

取得申込みにかかる口数は、委託会社が定めるものとし、100口の整数倍とします。

(7)【申込期間】

2024年12月27日から2025年7月3日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8)【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社の詳細につきましては、前記「(4)発行(売出)価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

(9)【払込期日】

取得申込者は販売会社の指定する日までに、原則としてその保有する株式等を販売会社に引き渡すものとし、

振替受益権にかかる各取得申込受付日の発行価額の総額に相当する株式等は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、受託会社の指定するファンド口座に移管されます。株式等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、販売会社によって、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

販売会社において払込みを取り扱います。(販売会社は前記「(4)発行(売出)価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。)

(11)【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

イ 申込証拠金

ありません。

ロ 日本以外の地域における募集

ありません。

八 お申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日が以下に定める日に当たる場合には、ファンドの取得申込みはできません(また、該当日には、交換請求のお申込みもできません。)

1. 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々の前営業日から起算して2営業日間
2. 対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して4営業日間
3. 計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日間(ただし、計算期間終了日が休日(営業日でない日をいいます。))の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内)
4. この信託が終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
5. 上記1.~4.のほか、委託会社が運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

ただし、委託会社は、上記に定める日における受益権の取得申込みおよび交換請求であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等に鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における受益権の取得申込みおよび交換請求については、受付けを行うことができます。

二 クーリング・オフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用

ありません。

ホ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、ファンドの分配金の支払い、交換の請求は、社振法および当該振替機関の業務規程その他の規則に従って行われます。

(参考:投資信託振替制度)

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するもので、ファンドの設定、交換、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われます。
- ・受益証券は発行されませんので、盗難や紛失のリスクが削減されます(原則として受益証券を保有することはできません。)
- ・ファンドの設定、交換等における決済リスクが削減されます。
- ・振替口座簿に記録されますので、受益権の所在が明確になります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

- イ 当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数（TOPIX（東証株価指数））の変動率に一致させることを目的として運用を行います。
- ロ 委託会社は、受託会社と合意の上、金5兆円に相当する株式および金銭を限度として追加信託することができます。この限度は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。
- ハ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型 追加型	国内	株式 債券	MMF	インデックス型
	海外	不動産投信	MRF	
	内外	その他資産 () 資産複合	ETF	特殊型

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル 日本	日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回 年6回(隔月) 年12回(毎月) 日々	北米 欧州 アジア	
不動産投信	その他 ()	オセアニア 中南米 アフリカ	TOPIX
その他資産 ()		中近東(中東)	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	その他 ()

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類および属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。

商品分類および属性区分の用語の定義については下記をご覧ください。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）でもご覧頂けます。

一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」

商品分類表定義

1．単位型投信・追加型投信の区分

- (1) 単位型投信... 当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信... 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

2．投資対象地域による区分

- (1) 国内... 目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外... 目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外... 目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

3．投資対象資産（収益の源泉）による区分

- (1) 株式... 目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券... 目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信（リート）... 目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産... 目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記（1）から（3）に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合... 目論見書または投資信託約款において、上記（1）から（4）に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

4．独立した区分

- (1) MMF（マネー・マネージメント・ファンド）... 「MRF及びMMFの運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF（マネー・リザーブ・ファンド）... 「MRF及びMMFの運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF... 投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

5. 補足分類

- (1) インデックス型... 目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型... 目論見書または投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

属性区分表定義

1. 投資対象資産による属性区分

(1) 株式

- 一般... 次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- 大型株... 目論見書または投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- 中小型株... 目論見書または投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2) 債券

- 一般... 次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- 公債... 目論見書または投資信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- 社債... 目論見書または投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- その他債券... 目論見書または投資信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性...

目論見書または投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3) 不動産投信... これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4) その他資産... 組み入れている資産を記載するものとする。

(5) 資産複合... 以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型... 目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型... 目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

2. 決算頻度による属性区分

- 年1回... 目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- 年2回... 目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- 年4回... 目論見書または投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

- 年6回(隔月)...目論見書または投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- 年12回(毎月)...目論見書または投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- 日々...目論見書または投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

3. 投資対象地域による属性区分(重複使用可能)

- グローバル...目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- 日本...目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- 北米...目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- 欧州...目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- アジア...目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- オセアニア...目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- 中南米...目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- アフリカ...目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- 中近東(中東)...目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- エマージング...目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 投資形態による属性区分

- ファミリーファンド...目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

5. 為替ヘッジによる属性区分

- 為替ヘッジあり...目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- 為替ヘッジなし...目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

6. インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分

- 日経225
- TOPIX
- その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

7. 特殊型

- ブル・ベア型... 目論見書または投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含む。）を目指す旨の記載があるものをいう。
- 条件付運用型... 目論見書または投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- ロング・ショート型 / 絶対収益追求型... 目論見書または投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨もしくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- その他型... 目論見書または投資信託約款において、上記 から に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

（2）【ファンドの沿革】

- | | |
|-------------|-----------------|
| 2019年12月13日 | 信託契約締結、設定、運用開始。 |
| 2019年12月16日 | 受益権を東京証券取引所に上場。 |

（3）【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

（イ）委託会社 「三井住友D Sアセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）作成等を行います。

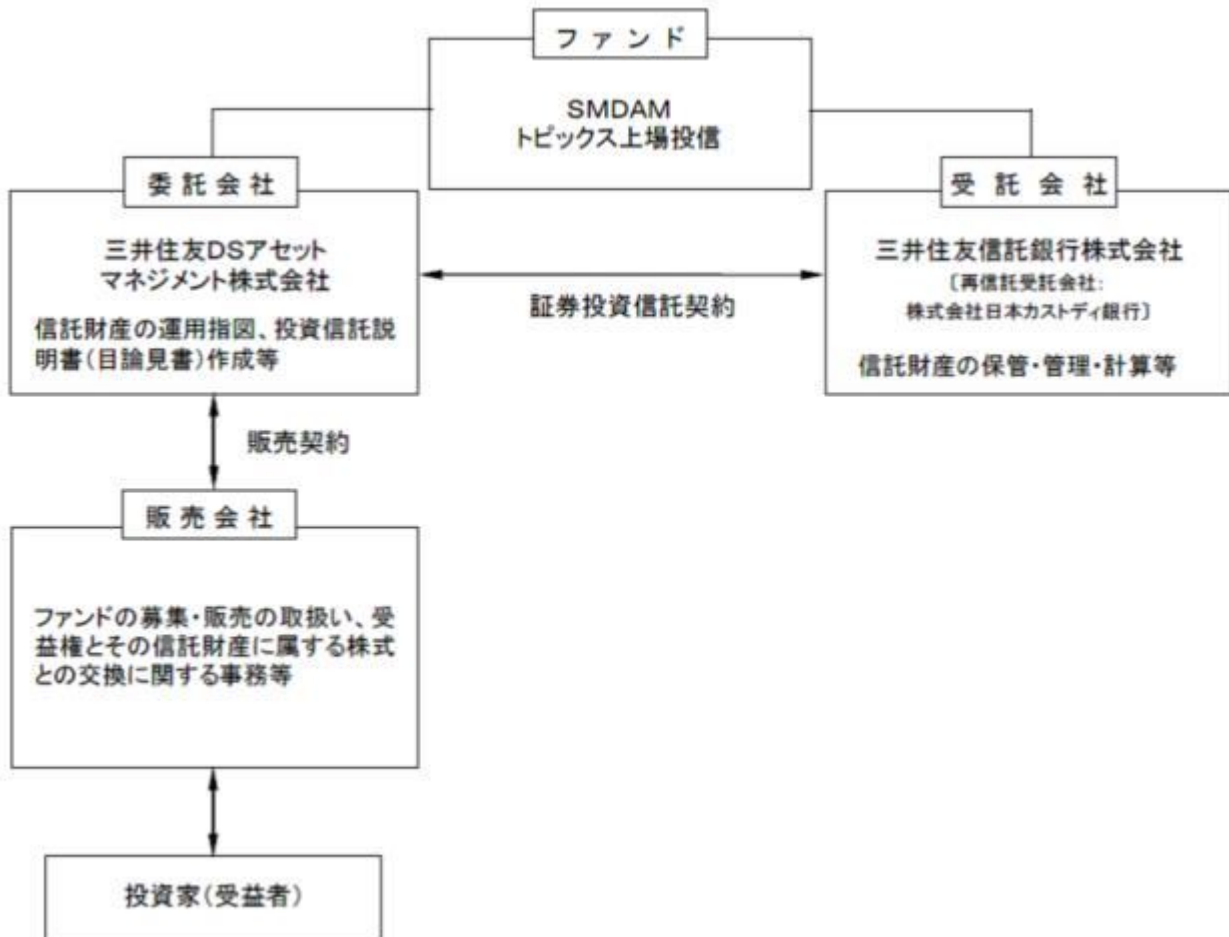
（ロ）受託会社 「三井住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

（ハ）販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務等を行います。

運営の仕組み



□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

20億円（2024年10月31日現在）

(ロ) 会社の沿革

- 1985年 7月15日 三生投資顧問株式会社設立
- 1987年 2月20日 証券投資顧問業の登録
- 1987年 6月10日 投資一任契約にかかる業務の認可
- 1999年 1月 1日 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合
- 1999年 2月 5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
- 2000年 1月27日 証券投資信託委託業の認可取得
- 2002年12月 1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 2013年 4月 1日 トヨタアセットマネジメント株式会社と合併
- 2019年 4月 1日 大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に商号変更

(ハ) 大株主の状況

（2024年10月31日現在）

名称	住所	所有 株式数 (株)	比率 (%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	16,977,897	50.1
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	7,946,406	23.5

三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	5,080,509	15.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	3,528,000	10.4
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	337,248	1.0

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- イ 当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させることを目的として、対象指数に採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)の株式に対する投資として運用を行います。
 - ロ 信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、対象指数における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。なお、対象指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。
 - ハ 上記イの基本方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行うこと、および補完的に有価証券指数等先物取引等を行うことができます。
 - ニ 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
 - ホ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
 - ヘ 安定した収益の確保および効率的な運用を行うためのものとして定める次の目的により投資する場合を除き、法人税法第61条の5第1項に規定するデリバティブ取引にかかる権利に対する投資として運用を行いません。
- (イ) 投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的

ファンドの特色

1

TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

- 信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させることを目的として、対象指数に採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含みます。）の株式に投資します。
- 信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、対象指数における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。



TOPIX（東証株価指数）とは

日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する株価指数です。日本の株式市場を投資対象とする金融商品の運用目標や評価の基準（ベンチマーク）として広く利用されています。

2

上場投資信託（ETF）であり、通常の投資信託とは仕組みが異なります。

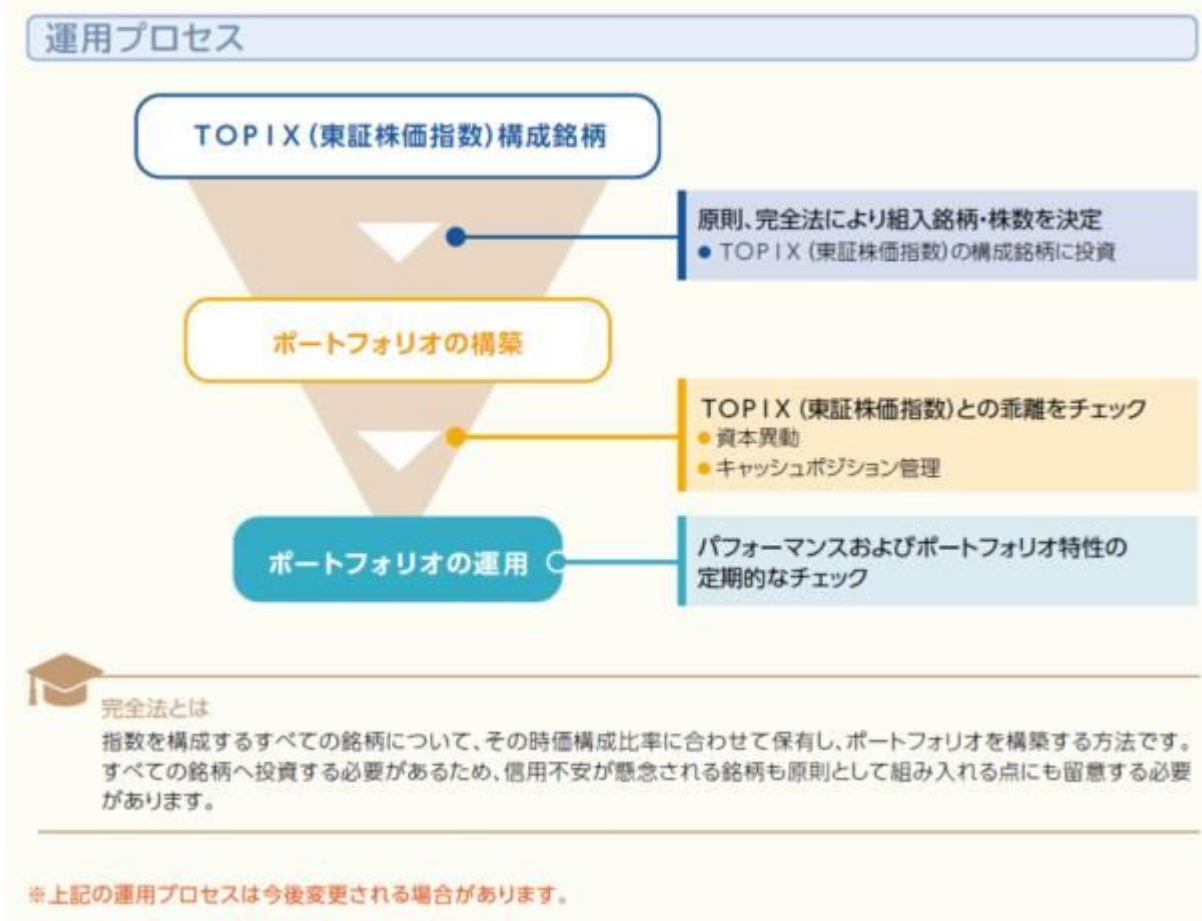
- 受益権は、東京証券取引所に上場しており、株式と同様に売買可能です。
 - 売買単位は、10口単位です。
 - 取引方法は、原則として株式と同様です。
- 追加設定は、株式により行います。
 - 追加設定にかかる受益権の取得申込者は、ユニット（対象指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成され、委託会社が対象指数の動きに連動すると想定する、各銘柄の株式からなるポートフォリオ）単位で、株式による取得申込みを行うことができます。
 - 委託会社は、取得申込受付日に適用されるユニットの銘柄および株数を決定し、販売会社に提示します。
 - 原則として、金銭による取得申込みはできません。
- 受益権を株式と交換することができます。
 - 一定口数以上の受益権を保有する受益者は、当該受益権を当該受益権に相当する信託財産に属する株式と交換することができます。
 - 解約申込みにより、受益権を換金することはできません。

3

年2回（4月および10月の8日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。

- 経費等控除後の配当等収益の全額を分配することを原則とします。
- 売買益（評価損益を含みます。）からの分配は行いません。
- 分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



TOPIXの著作権など

- ・ TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。
- ・ J P Xは、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。
- ・ J P Xは、TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ・ J P Xは、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ 当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではありません。
- ・ J P Xは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ・ J P Xは、委託会社または当ファンドの購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ・ 以上の項目に限らず、J P Xは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

(2) 【投資対象】

イ 投資対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類(本邦通貨表示のものに限ります。)は、次に掲げるものとします。

(イ)次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項の「特定資産」をいいます。以下同じ。)

1. 有価証券
2. デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定めるものに限ります。)
3. 約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。)
4. 金銭債権

(ロ)特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産

1. 為替手形

ロ 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託財産を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 株式
2. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

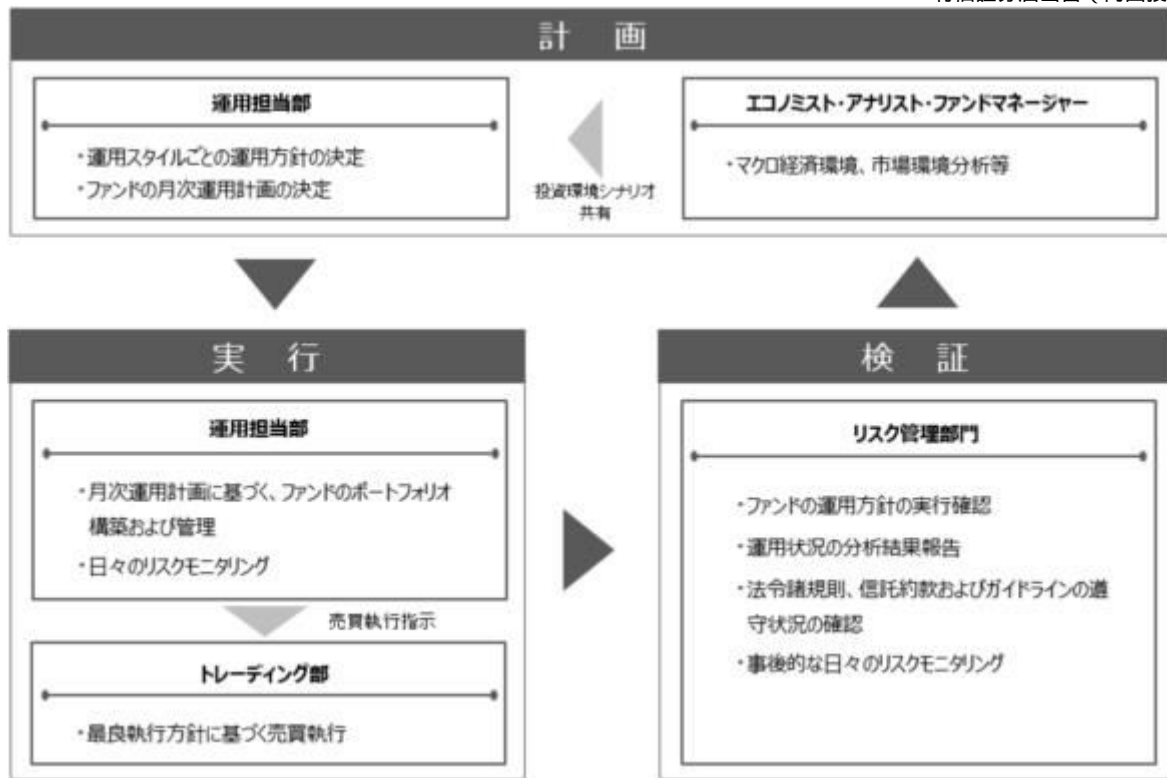
ハ 投資対象とする金融商品

上記ロの規定にかかわらず、この信託の設定、交換、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託財産を次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(3)【運用体制】

イ ファンドの運用体制



リスク管理部門の人員数は、約40名です。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

- 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制
ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

（４）【分配方針】

- イ 毎計算期末（年２回。４月、１０月の各８日。）に、経費等控除後の配当等収益（配当金、貸付株式にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。）の全額を分配することを原則とします。ただし、当該金額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 売買益（評価損益を含みます。）からの分配は行いません。
- ハ 留保益の運用については特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、前記「（１）投資方針」に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

ファンドの信託約款に基づく投資制限

- イ 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。
- ハ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- ニ 投資する株式の範囲
- （イ）委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場している株式の発行会社の

発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

(ロ)上記(イ)にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場することが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

ホ 先物取引等の運用指図

委託会社は、日本の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

ヘ 株式の貸付けの指図

(イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えない範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。

(ロ)上記(イ)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(ハ)委託会社は、株式の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

ト デリバティブ取引等にかかる投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

法令に基づく投資制限

イ 同一法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。)が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

ロ デリバティブ取引にかかる投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

ハ 信用リスク集中回避のための投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2)

委託会社は、運用財産に関し、信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

(イ) 株式市場リスク

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

(ロ) 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

(ハ) 流動性リスク

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

ロ その他の留意点

(イ) ファンド固有の留意点

a. 対象インデックスの動きと連動しない要因

ファンドは、TOPIX(東証株価指数)の変動率に一致させることを目的として運用を行いますが、以下の要因等により、対象インデックスの変動率に一致しないことがあります。

- ・有価証券売買時のコスト、信託報酬やその他のファンド運営にかかる費用を負担すること
- ・インデックス構成銘柄と組入有価証券との誤差が影響すること
- ・取得申込みの一部が金銭にて行われた場合、または組入銘柄の配当金や権利処理等によって、ファンド内に現金が発生すること
- ・組入銘柄の配当金を受け取ること(対象インデックスは配当金を含まない指数です。)

b. 基準価額と取引価格の乖離にかかる留意点

ファンドは、東京証券取引所に上場し、当該取引所で取引されますが、その取引価格は、当該取引所における需給関係等を反映して決まります。したがって、ファンドの基準価額と取引価格は一致しないことがあります。

(ロ) 投資信託に関する留意点

- ・ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

ハ 投資リスクの管理体制

委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、運用リスク管理を行っています。

リスク管理担当部は、信託約款等に定める各種投資制限やリスク指標のモニタリングを実施し、制限に対する抵触等があった場合には運用部門に対処要請等を行い、結果をリスク管理会議へ報告します。

また、ファンドのパフォーマンスの分析・評価を行い、結果を運用評価会議等へ報告することで、運用方針等との整合性を維持するよう適切に管理しています。

さらに、流動性リスク管理について規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングやストレステストを実施するとともに、緊急時対応策等の策定や有効性の検証等を行います。なお、当該流動性リスクの適切な管理の実施等について、定期的にはリスク管理会議へ報告します。

コンプライアンス担当部は、法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行い、結果をコンプライアンス会議に報告します。

（参考情報）投資リスクの定量的比較

【ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移】

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。
※ファンドのベンチマークはTOPIX（東証株価指数）です。

【ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較】

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。
※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデュシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが開発、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

申込手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

(2) 【換金(解約)手数料】

イ 換金手数料

販売会社は、受益権の交換または買取りに際して、当該販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を受益者から徴収することができるものとします。

換金手数料は販売会社によるファンドの受益権の交換または買取りの取扱い事務等の対価です。

詳しくは販売会社へお問い合わせください。

ロ 信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、以下のイとロの合計額とし、毎日信託財産の費用として計上され、ファンドの基準価額に反映されます。また、信託報酬は、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

イ 計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.0814% (税抜き0.074%) 以内の率を乗じて得た額。信託報酬の配分は以下の通りです。

< 信託報酬の配分(税抜き) >

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年0.046%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
受託会社	年0.028%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行、名義登録・分配金支払事務等の対価

上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

ロ ファンドの信託約款に規定する有価証券の貸付けの指図を行った場合は、その品貸料に55.0% (税抜き50.0%) 以内の率を乗じて得た額とし、その配分については委託会社と受託会社で折半します。

上記イおよびロの率、委託会社と受託会社の配分は、2024年12月26日現在です。(今後、変更される場合があります。)

(4) 【その他の手数料等】

イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用(消費税等相当額を含みます。)は、原則として、計算期間を通じて毎日、信託財産の費用として計上され、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。

ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)は、信託財産中から支弁するものとします。

ニ 受益権の上場にかかる費用および消費税等に相当する金額は、信託財産中から支弁することができます。

- ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜き0.0075%）
- ・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜き0.0075%）

ホ 対象指数の商標（これに類する商標を含みます。）の使用料は、純資産総額に対して、最大年0.033%（税抜き0.03%）。ただし、165万円（税抜き150万円）を下回る場合は、165万円（税抜き150万円）

上記二およびホは、2024年12月26日現在のものです。

- ヘ 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日に該当する日において、委託会社の判断により取得申込みを受け付けるときには、配当落または権利落対象銘柄の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.15%）を徴収することができるものとします。
- ト 取得申込者がユニットに含まれる株式の発行会社等である場合には、原則として当該株式の時価総額に相当する金額および当該株式を取得するために必要な経費に相当する金額（当該時価総額の0.15%）を金銭にて支払うものとします。

上記にかかる費用に関しましては、変更される場合があるものや、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなるものがあります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額等を具体的に記載することはできません。

上記（１）～（４）にかかる手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあつたりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、特定株式投資信託として取り扱われます。

イ 個人受益者の場合

（イ）受益権の売却時の課税

売却時の差益（譲渡益）については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、確定申告は不要です。

また、売却時の損失（譲渡損）については、確定申告により、上場株式等（上場株式、公募株式投資信託、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募公社債投資信託および特定公社債をいいます。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り、）および利子所得の金額との損益通算が可能です。

（ロ）収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行われます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）のいずれかを選択することもできます。

（ハ）受益権と現物株式との交換

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記（イ）の受益権の売却時と同様の取扱いとなります。

（ニ）償還時

償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

また、償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（上場株式、公募株式投資信託、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募公社債投資信託および特定公社債をいいます。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り、）および利子所得の金額との損益通算が可能です。

ロ 法人受益者の場合

（イ）受益権の売却時の課税

受益権の売却価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

（ロ）収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収され、他の法人所得と合算して課税されます。

収益分配金は益金不算入の対象となり、その限度は株式の配当金と同様の取扱いとなります。

（ハ）受益権と現物株式との交換

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記（イ）の受益権の売却時と同様の取扱いとなります。

（ニ）償還時

償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、配当控除および益金不算入制度の適用が可能です。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めいたします。

特定株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。

当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

なお、分配金の受取方法については、販売会社の口座で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

上記「（5）課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、2024年10月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

5【運用状況】

（1）【投資状況】

SMDAM トピックス上場投信

2024年10月31日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	69,197,687,670	98.81
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	834,852,823	1.19

合計(純資産総額)	70,032,540,493	100.00
-----------	----------------	--------

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	835,295,000	1.19
合計	買建	-	835,295,000	1.19

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

SMDAM トピックス上場投信

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

2024年10月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	953,400	2,569.16	2,449,435,600	2,682.50	2,557,495,500	3.65
日本	株式	三菱UFJ フィナンシャル・グループ	銀行業	1,152,300	1,515.37	1,746,165,500	1,628.50	1,876,520,550	2.68
日本	株式	日立製作所	電気機器	464,000	3,950.79	1,833,166,300	3,924.00	1,820,736,000	2.60
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	628,600	2,800.43	1,760,348,998	2,723.50	1,711,992,100	2.44
日本	株式	リクルート ホールディングス	サービス業	143,000	9,460.66	1,352,874,800	9,533.00	1,363,219,000	1.95
日本	株式	キーエンス	電気機器	18,000	67,440.00	1,213,920,000	69,780.00	1,256,040,000	1.79
日本	株式	三井住友フィ ナンシャルグ ループ	銀行業	369,700	3,096.84	1,144,901,252	3,273.00	1,210,028,100	1.73
日本	株式	三菱商事	卸売業	364,200	2,980.47	1,085,486,140	2,835.50	1,032,689,100	1.47
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	127,800	7,776.21	993,799,638	7,653.00	978,053,400	1.40
日本	株式	東京海上ホ ールディングス	保険業	173,400	5,620.76	974,640,132	5,568.00	965,491,200	1.38
日本	株式	信越化学工業	化学	161,500	6,038.73	975,254,432	5,755.00	929,432,500	1.33
日本	株式	任天堂	その他製 品	113,300	8,038.47	910,758,618	8,145.00	922,828,500	1.32
日本	株式	三井物産	卸売業	284,300	3,281.77	933,007,176	3,162.00	898,956,600	1.28
日本	株式	東京エレクト ロン	電気機器	38,000	25,259.48	959,860,312	23,400.00	889,200,000	1.27
日本	株式	ソフトバンク グループ	情報・通 信業	89,400	8,612.82	769,986,262	9,498.00	849,121,200	1.21
日本	株式	第一三共	医薬品	168,100	4,852.48	815,701,100	4,981.00	837,306,100	1.20
日本	株式	日本電信電話	情報・通 信業	5,388,500	148.08	797,947,560	147.70	795,881,450	1.14
日本	株式	みずほフィ ナンシャルグ ループ	銀行業	239,100	3,030.68	724,634,459	3,212.00	767,989,200	1.10

日本	株式	HOYA	精密機器	35,600	20,805.07	740,660,482	20,725.00	737,810,000	1.05
日本	株式	三菱重工業	機械	319,500	2,175.84	695,182,214	2,193.00	700,663,500	1.00
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	160,100	4,212.92	674,489,052	4,264.00	682,666,400	0.97
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	424,500	1,563.11	663,538,670	1,557.50	661,158,750	0.94
日本	株式	KDDI	情報・通信業	133,500	4,688.15	625,868,035	4,778.00	637,863,000	0.91
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	2,909,700	190.41	554,032,400	192.80	560,990,160	0.80
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	10,700	50,204.30	537,186,000	49,520.00	529,864,000	0.76
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	55,600	7,473.69	415,537,100	9,148.00	508,628,800	0.73
日本	株式	富士通	電気機器	167,900	3,076.07	516,471,330	2,963.00	497,487,700	0.71
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	107,800	4,273.97	460,733,764	4,281.00	461,491,800	0.66
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	206,300	2,227.91	459,618,650	2,199.00	453,653,700	0.65
日本	株式	キヤノン	電気機器	90,000	4,974.72	447,725,136	5,004.00	450,360,000	0.64

□ 種類別・業種別投資比率

2024年10月31日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式(国内)	水産・農林業	0.08
	鉱業	0.26
	建設業	2.09
	食料品	3.19
	繊維製品	0.39
	パルプ・紙	0.14
	化学	5.53
	医薬品	4.80
	石油・石炭製品	0.54
	ゴム製品	0.57
	ガラス・土石製品	0.66
	鉄鋼	0.82
	非鉄金属	0.78
	金属製品	0.50
	機械	5.56
	電気機器	17.38
	輸送用機器	7.26
	精密機器	2.51
	その他製品	2.48
	電気・ガス業	1.39
陸運業	2.29	
海運業	0.67	
空運業	0.35	
倉庫・運輸関連業	0.15	

情報・通信業	7.45
卸売業	6.95
小売業	4.38
銀行業	7.70
証券、商品先物取引業	0.80
保険業	3.12
その他金融業	1.19
不動産業	1.85
サービス業	4.95
合計	98.81

【投資不動産物件】

SMDAM トピックス上場投信

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

SMDAM トピックス上場投信

2024年10月31日現在

種類	国/ 地域	取引所 等	名称	買建/ 売建	数量	通貨	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	日本	大阪取引 所	TOPIX 先 物 0612 月 2024年 12月	買建	31	日本・円	838,085,000	835,295,000	1.19

(注) 主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

SMDAM トピックス上場投信

年月日	純資産総額 (円)		1口当たりの 純資産額(円)		東京証券取 引所取引価 格(円)
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	
第1期 (2020年 4月 8日)	28,476,872,305	28,845,250,742	1,426.25	1,444.70	1,403.0
第2期 (2020年10月 8日)	13,690,167,278	13,800,386,480	1,658.18	1,671.53	1,653.0
第3期 (2021年 4月 8日)	25,894,245,795	26,122,473,394	1,958.28	1,975.54	1,955.0
第4期 (2021年10月 8日)	32,036,068,455	32,308,202,064	1,970.66	1,987.40	1,974.0
第5期 (2022年 4月 8日)	34,866,144,577	35,265,138,101	1,907.62	1,929.45	1,900.0
第6期 (2022年10月 8日)	39,103,795,420	39,523,698,151	1,921.19	1,941.82	1,925.0
第7期 (2023年 4月 8日)	42,486,166,828	43,045,569,709	1,980.75	2,006.83	1,981.5
第8期 (2023年10月 8日)	47,036,066,288	47,529,751,114	2,282.80	2,306.76	2,282.5
第9期 (2024年 4月 8日)	65,100,500,413	65,783,278,857	2,752.65	2,781.52	2,751.0

第10期 (2024年10月8日)	64,671,232,224	65,387,265,881	2,724.01	2,754.17	2,719.0
2023年10月末日	49,098,472,896	-	2,272.75	-	2,272.0
11月末日	51,750,281,746	-	2,395.50	-	2,393.5
12月末日	51,631,132,727	-	2,389.99	-	2,387.5
2024年1月末日	55,660,974,510	-	2,576.53	-	2,575.5
2月末日	61,094,151,899	-	2,703.04	-	2,701.5
3月末日	66,755,485,424	-	2,822.63	-	2,826.0
4月末日	60,080,855,285	-	2,767.94	-	2,766.0
5月末日	60,762,765,458	-	2,799.36	-	2,803.0
6月末日	61,641,023,948	-	2,839.82	-	2,845.5
7月末日	61,401,669,830	-	2,824.06	-	2,727.0
8月末日	65,102,435,101	-	2,742.17	-	2,739.0
9月末日	64,096,890,978	-	2,699.82	-	2,785.0
10月末日	70,032,540,493	-	2,720.86	-	2,727.5

(注1) 計算期間末日が休日の場合は、前営業日の東京証券取引所取引価格を表示しております。

(注2) 各月末日における東京証券取引所取引価格は、原則として、該当月の最終営業日における終値を表示しておりますが、終値がない場合には、その直近値を表示しております。

【分配の推移】

SMDAM トピックス上場投信

	計算期間	1口当たり分配金(円)
第1期	2019年12月13日～2020年4月8日	18.45
第2期	2020年4月9日～2020年10月8日	13.35
第3期	2020年10月9日～2021年4月8日	17.26
第4期	2021年4月9日～2021年10月8日	16.74
第5期	2021年10月9日～2022年4月8日	21.83
第6期	2022年4月9日～2022年10月8日	20.63
第7期	2022年10月9日～2023年4月8日	26.08
第8期	2023年4月9日～2023年10月8日	23.96
第9期	2023年10月9日～2024年4月8日	28.87
第10期	2024年4月9日～2024年10月8日	30.16

【収益率の推移】

SMDAM トピックス上場投信

	収益率(%)
第1期	15.7
第2期	17.2
第3期	19.1
第4期	1.5
第5期	2.1
第6期	1.8
第7期	4.5
第8期	16.5
第9期	21.8

第10期	0.1
------	-----

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。ただし、第1期については、第1期計算期間末の分配付基準価額から当初元本(1口当たり1,713円)を控除した額を当初元本(1口当たり1,713円)で除した値としております。

(4) 【設定及び解約の実績】

SMDAM トピックス上場投信

	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	21,939,400	1,973,089
第2期	1,981,000	13,691,191
第3期	4,966,800	0
第4期	6,972,300	3,938,732
第5期	3,980,930	1,960,115
第6期	5,972,150	3,895,467
第7期	4,986,640	3,891,129
第8期	4,991,880	5,836,835
第9期	3,996,350	950,790
第10期	2,998,170	2,907,103

(注1) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

(注2) 解約口数は、交換口数を表示しております。

参考情報

基準日:2024年10月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額、基準価額は、100口当たり、信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、上記期間における分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算した価額です。

分配の推移

決算期	分配金
2024年10月	3,016円
2024年4月	2,887円
2023年10月	2,396円
2023年4月	2,608円
2022年10月	2,063円
設定来累計	21,733円

※分配金は100口当たり、税引前です。
※直近5計算期間を記載しています。

主要な資産の状況

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
株式	日本	98.81
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.19
合計(純資産総額)		100.00

※株価指数先物取引の買建て 1.19%

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	業種	比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	3.65
日本	株式	三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	2.68
日本	株式	日立製作所	電気機器	2.60
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	2.44
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1.95
日本	株式	キーエンス	電気機器	1.79
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.73
日本	株式	三菱商事	卸売業	1.47
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1.40
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	1.38

※比率は、ファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンドの収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。
※ファンドが設定された年のファンドの収益率は、設定日から年末までの騰落率です。
※2024年の収益率は、年初から基準日までの騰落率です。
※ベンチマーク(TOPIX(東証株価指数))の情報は参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

イ 申込方法

(イ) 当ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。

当ファンドの取得申込者は、販売会社所定の方法により、その保有する株式をもって取得の申込みを行うものとします。当該株式は、対象指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成され、委託会社が対象指数の動きに連動すると想定する、各銘柄の株式からなるポートフォリオ(ユニット)とします。

なお、当該ユニットの評価額が、取得する受益権口数の評価額(取得申込受益権口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額)に満たない場合は、その差額に相当する金額について金銭をもって支払うものとします。

(ロ)原則として、当ファンドの取得申込者が、委託会社が別に定める時限(営業日の午後3時30分)までに取得申込みを行い、販売会社所定の事務手続きが完了した場合には、その申込みの日を取得申込受付日として委託会社は当該取得申込みを受け付けます。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、お申込みの販売会社にご確認ください。

(ハ)当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みにかかる株式および金銭の受渡または支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

また、別に定める金融商品取引清算機関(金融商品取引法第2条第29項に規定する金融商品取引清算機関とし、以下「清算機関」といいます。)の業務方法書に定めるところにより、取得申込みを受け付けた販売会社が、当該取得申込みの受け付けによって生じる株式および金銭の委託会社への受渡または支払いの債務の負担を清算機関に申し込み、これを清算機関が負担する場合には、振替機関等における清算機関の名義の口座に口数の増加の記載または記録が行われ、取得申込者が自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座における口数の増加の記載または記録は、清算機関と当該販売会社(当該販売会社による清算機関への債務の負担の申込みにおいて、当該販売会社の委託を受けて金融商品取引法第2条第27項に定める有価証券等清算取次ぎが行われる場合には、当該有価証券等清算取次ぎを行う金融商品取引業者または登録金融機関を含みます。)との間で振替機関等を介して行われます。

なお、当ファンドの金融商品取引清算機関は下記の通りです。

株式会社日本証券クリアリング機構

ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

(ニ)当ファンドの取得申込者が対象指数の構成銘柄である株式の発行会社またはその子会社(会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。)である場合には、取得申込みにかかるユニットのうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを行うものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値(終値のないものについてはそれに準ずる価額とします。)に取得申込みにかかるユニットに含まれる当該発行会社の株数を乗じて得た金額とします。この場合において、委託会社は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額(当該株式の個別銘柄時価総額に0.15%の率を乗じて得た額)を徴収します。

(ホ)申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日が以下に定める日に当たる場合には、当ファンドの取得申込みはできません。

1. 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々の前営業日から起算して2営業日間
2. 対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して4営業日間
3. 計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日間(ただし、計算期間終了日が休日(営業日でない日)をいいます。)の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内)
4. この信託が終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
5. 上記1.~4.のほか、委託会社が運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

ただし、委託会社は、上記に定める日における受益権の取得申込みであっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等に鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における受益権の取得申込みについては、当該取得申込みの受付けを行うことができます。

- (ヘ) 上記(ホ) 1. に該当する日(対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々の前営業日を除きます。)において、当ファンドの取得申込みを受け付けるときには、当該取得申込みにかかるユニットのうち、配当落または権利落対象銘柄(以下「対象銘柄」といいます。)の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付ける場合があります。この場合において、委託会社は、当該対象銘柄を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額(当該株式の個別銘柄時価総額に0.15%の率を乗じて得た額)を徴収します。
- (ト) 金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、投資方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると認めたととき、またはその他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みの受付けを取り消させていただく場合があります。

ロ 申込価額

取得申込受付日の基準価額となります。

ハ 申込手数料

販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

ニ 申込単位

1ユニット以上1ユニット単位とします。

取得申込みにかかる口数は、委託会社が定めるものとし、100口の整数倍とします。

ホ 照会先

手続き等のご不明な点についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)までとさせていただきます。

ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

取得申込者は販売会社の指定する日までに、原則としてその保有する株式等を販売会社に引き渡すものとします。

振替受益権にかかる各取得申込受付日の発行価額の総額に相当する株式等は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、受託会社の指定するファンド口座に移管されます。株式等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、販売会社によって、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金(解約)手続等】

イ 信託契約の一部解約

受益者は、自己に帰属する受益権につき、信託期間中において、解約請求(一部解約の実行請求)をすることはできません。

ロ 交換請求

- (イ) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に、当該受益権と信託財産に属する株式との交換(以下「交換」といいます。)を請求することができます。

原則として、委託会社は、委託会社が別に定める時限(営業日の午後3時30分)までに交換請求が行われ、販売会社所定の事務手続きが完了した場合には、その請求の日を交換請求受付日として、当該交換請求を受け付けます。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、お申込みの販売会社にご確認ください。

受益者は、交換請求にかかる一定口数(当該口数に交換請求受付日の基準価額を乗じて得た額が、交換請求受付日において委託会社が対象指数の動きに連動すると想定する、対象指数における各構成銘柄の評価額の合計に相当するものとして、委託会社が定める口数をいい、以下「交換請求口数」といいます。)の整数倍の受益権をもって交換請求を行うことができます。

受益者が交換請求を行うときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

- (ロ) 販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消にかかる手続きを行うものとします。なお、清算機関の業務方法書に定めるところにより、当該販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を清算機関に申し込み、これを清算機関が負担する場合には、清算機関が振替受益権の抹消に係る手続きを行います。当該抹消にかかる手続きおよび交換株式にかかる振替の請求が行われた後に、振替機関は、当該交換にかかる受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定に従い振替機関等の口座に交換請求を行った受益者にかかる当該口数の減少の記載または記録が行われます。

- (ハ) 委託会社は、受益者から提示された口数の振替受益権から受益者が取得できる個別銘柄の株式の株数と、交換に要する受益権の口数(1口未満の端数があるときは、1口に切り上げます。)を計算します。

交換にかかる受益権の価額は交換請求受付日の基準価額とします。この場合において、受益者が交換によって取得する個別銘柄の株式の株数は、交換請求受付日における当該株式の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位(金融商品取引所が定める一売買単位をいいます。以下同じ。)の整数倍とします。

販売会社は、交換時において、当該手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を当該交換請求を行った受益者から徴収することができるものとします。

- (ニ) 委託会社は、受託会社に対し、上記(ハ)により計算された口数の受益権と信託財産に属する株式のうち取引所売買単位の整数倍となる株式を交換するよう指図します。ただし、交換の請求を行った受益者が、対象指数の構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、原則として、委託会社は、上記(ハ)の交換に要する受益権の口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる株式(当該発行会社の株式を除きます。)を交換するよう指図するものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、上記(ハ)の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値(終値のないものについてはそれに準ずる価額とします。)に上記(ハ)に基づき計算された数を乗じて得た金額とします。

- (ホ) 受託会社は、交換のための振替受益権の抹消にかかる手続きが行われたことを確認した場合に、委託会社の指図に従い、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式にかかる振替の請求を行うものとします。ただし、清算機関の業務方法書に定めるところにより、交換の請求を受け付けた販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を清算機関に申し込み、これを清算機関が負担する場合には、受託会社は、上記(ニ)に掲げる手続きにかかわらず、委託会社の指図に従い、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式に係る振替の請求を行うものとします。受益者への交換株式の交付に際しては、原則として交換請求の受付日から起算して3営業日目から、振替機関等の口座に交換の請求を行った受益者にかかる株式の増加の記載または記録が行われます。

- (ヘ) 委託会社は、交換請求の受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したものとして取り扱うこととし、受託会社は、当該受益権にかかる振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

- (ト) 受託会社は、委託会社の交換の指図に基づいて、交換にかかる振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよび上記(ヘ)の抹消の確認をもって、当該振替受益権を受入れ抹消したものとして取り扱います。

（チ）申込不可日

上記にかかわらず、交換請求受付日が以下に定める日に当たる場合には、交換請求の受付は行いません。

1. 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々の前営業日から起算して2営業日間
2. 対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して4営業日間
3. 計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日間（ただし、計算期間終了日が休日（営業日でない日をいいます。）の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
4. この信託が終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
5. 上記1.～4.のほか、委託会社が運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

なお委託会社は、上記に定める日における交換請求であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等に鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における交換請求については、当該交換請求の受付を行うことができます。

- （リ）**上記にかかわらず、委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、投資方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると認めるとき、またはその他やむを得ない事情があるときは、交換請求の受付を中止すること、および既に受け付けた交換請求の受付を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の交換請求を撤回できます。受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

八 受益権の買取請求

販売会社は、以下（イ）、（ロ）に該当する場合で受益者の請求があるときは、その翌営業日を買取請求受付日としてその受益権を買い取ります。ただし、（ロ）の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

（イ）交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権

（ロ）受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき

受益権の買取価額は、買取請求受付日の基準価額とします。

販売会社は、受益権の買取り時において、当該手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を当該買取請求を行った受益者から徴収することができるものとします。

販売会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

この場合、受益者は当該買取り停止以前に行った当日の買取請求を撤回できます。受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該買取り停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】**（1）【資産の評価】****イ 基準価額の算出方法**

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入れ有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。

なお、外貨建資産の円換算については、原則として日本における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算するものとします。また、予約為替の評価は、原則として日本における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

< 主要投資対象の評価方法 >

主要投資対象	有価証券等の評価方法
株式、投資証券等	(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 原則として、金融商品取引所、外国金融商品市場の最終相場で評価します。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 原則として、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価します。
市場デリバティブ取引	原則として、金融商品取引所、外国金融商品市場の発表する清算値段または最終相場で評価します。

国内で取引される資産については原則として基準価額計算日の値、外国で取引される資産については原則として基準価額計算日に知りうる直近の日の値で評価します。

□ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせください。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

(2) 【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

2019年12月13日から下記「(5) その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

(4) 【計算期間】

毎年4月9日から10月8日まで、および10月9日から翌年4月8日までとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

イ 信託の終了

(イ) 信託契約の解約

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、信託財産の一部を受益権と交換することにより受益権の口数が200万口を下回るようになったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- b. 委託会社は、信託期間中において次の1.~3.に該当することとなった場合は、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
1. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
 2. 対象指数が廃止された場合
 3. 対象指数の計算方法その他の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めたこの信託約款の変更が書面決議により否決された場合
- なお、上記1.に掲げる事由によりこの信託契約を解約する場合には、その廃止された日に信託を終了するための手続きを開始するものとします。
- c. 委託会社は、上記aの事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- d. 書面決議において、受益者(委託会社等を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- e. 書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- f. 上記c~eまでの取扱いは、委託会社が上記aの規定に基づいて信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、上記bの規定に基づいて信託契約を解約する場合、および信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記c~eまでの取扱いを行うことが困難な場合も同様とします。
- (ロ) 信託契約に関する監督官庁の命令
委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。
- (ハ) 委託会社の登録取消等に伴う取扱い
委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。
- (二) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い
- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。
 - b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
 - c. 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- ロ 信託約款の変更等
- (イ) 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- (ロ) 委託会社は、上記(イ)の事項(変更についてはその内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行

います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- (八) 上記(ロ)の書面決議において、受益者(委託会社等を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (二) 書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います(書面決議は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。)
- (ホ) 上記(ロ)から(二)までの取扱いは、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- (ヘ) 上記にかかわらず、当ファンドと他のファンドとの併合の場合は、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、相手方となる他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、併合を行うことはできません。

八 反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または重大な信託約款の変更等が行われる場合において、書面決議において当該議案に反対した受益者は、自己に帰属する受益権を、受託会社に信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。

二 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約(名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務等を規定するもの)は、期間満了の3カ月前に当事者のいずれからも、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

ホ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

へ 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.smd-am.co.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

ト 運用にかかる報告書の開示方法

投資信託及び投資法人に関する法律の規定により、運用報告書の作成、交付は行いません。

チ 金融商品取引所への上場

委託会社および受託会社は、当ファンドの受益権について、金融商品取引所に上場申請を行うものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所が開設する市場に上場されるものとします。

委託会社および受託会社は、当ファンドの受益権が上場された場合には、当該金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行う受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとします。

4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権および名義登録

受益者(計算期間終了日において受益者名簿に名義登録されている受益者(「名義登録受益

者」といいます。)とします。)は、収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

受託会社は、ファンドにかかる受益者名簿を作成し、受益者について、その氏名または名称、住所および個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条に規定する個人番号をいいます。以下同じ。)または法人番号(同条に規定する法人番号をいいます。以下同じ。)(個人番号または法人番号を有しない者にあつては、氏名または名称および住所とします。以下同じ。)その他受託会社が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとします。また、計算期間終了日において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき、振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権にかかる受益者として、その氏名または名称、住所および個人番号または法人番号(個人番号または法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払いの取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。)その他受託会社の定める事項を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託会社は他の証券代行会社等、受託会社が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。

収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式により行うものとします。

なお、受益者はファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の会員(口座管理機関であるものに限りま)を經由して受益者名簿に名義登録することを請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を徴収することができるものとします。ただし、証券金融会社等は登録を受託会社(受託会社が受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者)に対して直接に行うことができます。

受託会社は、支払開始日から5年経過した後に、収益分配金について未払残高があるときは、当該金額を委託会社に交付するものとします。

受益者が、支払開始日から5年間、収益分配金の支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

□ 償還金請求権

償還は、信託終了日現在において受益者名簿に名義登録されている者を信託終了日現在における受益者(以下「信託終了時受益者」といいます。)として、当該信託終了時受益者に、信託終了時の信託財産の純資産総額に相当する金銭を支払うことにより行います。なお、当該信託終了時受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

信託終了時受益者に交付する金銭の額は、信託終了時の基準価額(信託終了時の純資産総額を受益権総口数で除した額をいいます。)に、当該信託終了時受益者に属する受益権の口数を乗じた額とします。なお、この場合における税法上の受益権1口あたり元本の額は、信託終了時において信託されている金額を受益権総口数で除した金額とします。

償還金の支払いは、原則として受託会社が、信託終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日から行うものとし、信託終了時受益者は、受託会社から送付される領収書をゆうちょ銀行に持ち込む方式や受託会社から振り込まれる預金口座等をあらかじめ指定する方式などにより償還金を受領できます。

受益者が、信託終了による償還金について、支払開始日から10年経過した後に未払残高があるときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

八 交換請求権および買取請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、交換または買取りを請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等」の記載をご参照ください。

二 書面決議における議決権および受益権の買取請求権

委託会社が、当ファンドの解約(監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。)または、重

大な信託約款の変更を行おうとする場合において、受益者は、それぞれの書面決議手続きにおいて、受益権の口数に応じて議決権を有しこれを行使することができます。

書面決議の結果、当ファンドの解約または重大な信託約款の変更が行われる場合は、書面決議において当該議案に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨の請求ができます。

ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期(2024年4月9日から2024年10月8日まで)の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【SMDAM トピックス上場投信】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 (2024年 4月 8日現在)	第10期 (2024年10月 8日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	23,363,985	5,692,220
コール・ローン	1,126,053,778	765,705,433
株式	63,937,537,266	63,835,861,510
派生商品評価勘定	18,175,500	46,878,200
未収入金	-	102,862,887
未収配当金	623,884,921	622,074,044
前払金	7,820,000	-
差入委託証拠金	90,593,163	114,381,374
流動資産合計	65,827,428,613	65,493,455,668
資産合計	65,827,428,613	65,493,455,668
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	8,390,300	2,855,700
前受金	-	64,963,000
未払収益分配金	682,778,444	716,033,657
未払受託者報酬	8,476,258	9,494,804
未払委託者報酬	13,925,294	15,598,633
その他未払費用	13,357,904	13,277,650
流動負債合計	726,928,200	822,223,444
負債合計	726,928,200	822,223,444
純資産の部		
元本等		
元本	40,512,624,726	40,668,622,497
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	24,587,875,687	24,002,609,727
(分配準備積立金)	32,732	56,885
元本等合計	65,100,500,413	64,671,232,224
純資産合計	65,100,500,413	64,671,232,224
負債純資産合計	65,827,428,613	65,493,455,668

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第9期		第10期	
	自 至	2023年10月 9日 2024年 4月 8日	自 至	2024年 4月 9日 2024年10月 8日
営業収益				
受取配当金		718,397,959		753,844,642
受取利息		37,533		463,769
有価証券売買等損益		9,955,158,307		178,736,078
派生商品取引等損益		192,494,600		2,712,700
その他収益		151,929		120,523
営業収益合計		10,866,240,328		578,405,556
営業費用				
支払利息		62,689		-
受託者報酬		8,476,258		9,494,804
委託者報酬		13,925,294		15,598,633
その他費用		13,365,385		13,277,687
営業費用合計		35,829,626		38,371,124
営業利益又は営業損失 ()		10,830,410,702		540,034,432
経常利益又は経常損失 ()		10,830,410,702		540,034,432
当期純利益又は当期純損失 ()		10,830,410,702		540,034,432
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額 ()		-		-
期首剰余金又は期首欠損金 ()		11,740,485,842		24,587,875,687
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,627,315,717		2,843,972,106
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,627,315,717		2,843,972,106
剰余金減少額又は欠損金増加額		927,558,130		3,253,238,841
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		927,558,130		3,253,238,841
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		682,778,444		716,033,657
期末剰余金又は期末欠損金 ()		24,587,875,687		24,002,609,727

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針の注記）

項 目	第10期	
	自 2024年4月9日 至 2024年10月8日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p>	

（重要な会計上の見積りに関する注記）

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第9期	第10期
	(2024年4月8日現在)	(2024年10月8日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	23,650,102口	23,741,169口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 2,752.65円 (100口当たりの純資産額275,265円)	1口当たり純資産額 2,724.01円 (100口当たりの純資産額272,401円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項 目	第9期	第10期
	自 2023年10月9日 至 2024年4月8日	自 2024年4月9日 至 2024年10月8日
分配金の計算過程	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（682,757,795円）および分配準備積立金（53,381円）より、分配対象収益は682,811,176円（100口当たり2,887.13円）であり、うち682,778,444円（100口当たり2,887円）を分配金額としております。</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（716,057,810円）および分配準備積立金（32,732円）より、分配対象収益は716,090,542円（100口当たり3,016.23円）であり、うち716,033,657円（100口当たり3,016円）を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

・金融商品の状況に関する事項

項 目	第10期 自 2024年4月9日 至 2024年10月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。 2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 当計算期間については、先物取引を行っております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 (2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、投資信託協会の流動性リスク管理規制に抵触する場合には、流動性リスクを管理する会議で審議の上、流動性リスクの管理責任者が対処方針を決定します。その後、決定した対処方針やその実施等について、リスク管理会議に報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
--------------------------	--

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第10期 (2024年10月8日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第9期（自 2023年10月9日 至 2024年4月8日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	9,543,543,675円
合計	9,543,543,675円

第10期（自 2024年4月9日 至 2024年10月8日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	421,912,366円
合計	421,912,366円

（デリバティブ取引に関する注記）

第9期（2024年4月8日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	TOPIX 先物 0606月	1,847,974,800	-	1,857,760,000	9,785,200
	小計	1,847,974,800	-	1,857,760,000	9,785,200
合 計		1,847,974,800	-	1,857,760,000	9,785,200

第10期（2024年10月8日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	TOPIX 先物 0612月	1,524,007,500	-	1,568,030,000	44,022,500
	小計	1,524,007,500	-	1,568,030,000	44,022,500
合 計		1,524,007,500	-	1,568,030,000	44,022,500

（注）1．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1)原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2)株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第10期 自 2024年4月9日 至 2024年10月8日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

項目	第9期	第10期
	(2024年4月8日現在)	(2024年10月8日現在)
期首元本額	35,295,580,446円	40,512,624,726円
期中追加設定元本額	6,845,747,550円	5,135,865,210円
期中一部交換元本額	1,628,703,270円	4,979,867,439円

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(a)株式

(単位:円)

銘柄	株数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	900	4,330.000	3,897,000	
ニッスイ	23,200	930.600	21,589,920	
マルハニチロ	3,700	3,189.000	11,799,300	
雪国まいたけ	2,000	1,023.000	2,046,000	
カネコ種苗	800	1,409.000	1,127,200	
サカタのタネ	2,600	3,595.000	9,347,000	
ホクト	1,900	1,858.000	3,530,200	
ホクリヨウ	200	1,002.000	200,400	
住石ホールディングス	2,900	858.000	2,488,200	
日鉄鉱業	900	4,400.000	3,960,000	
I N P E X	70,500	2,173.000	153,196,500	
石油資源開発	13,500	1,190.000	16,065,000	
K & O エナジーグループ	1,000	3,510.000	3,510,000	
ショーボンドホールディングス	3,000	5,682.000	17,046,000	
ミライト・ワン	7,700	2,128.500	16,389,450	
タマホーム	1,600	3,905.000	6,248,000	
サンヨーホームズ	200	717.000	143,400	
日本アクア	100	857.000	85,700	
ファーストコーポレーション	100	800.000	80,000	
ベステラ	200	948.000	189,600	
キャンディル	300	555.000	166,500	
ダイセキ環境ソリューション	200	1,120.000	224,000	
第一カッター興業	600	1,481.000	888,600	
安藤・間	13,500	1,120.000	15,120,000	
東急建設	7,300	707.000	5,161,100	
コムシスホールディングス	7,500	3,135.000	23,512,500	
ピーアールホールディングス	3,700	356.000	1,317,200	
高松コンストラクショングループ	1,700	2,955.000	5,023,500	
東建コーポレーション	500	10,910.000	5,455,000	
ソネック	200	915.000	183,000	

ヤマウラ	1,300	1,207.000	1,569,100
オリエンタル白石	8,700	381.000	3,314,700
大成建設	14,900	6,329.000	94,302,100
大林組	59,000	1,839.000	108,501,000
清水建設	47,400	971.300	46,039,620
長谷工コーポレーション	15,100	1,920.000	28,992,000
松井建設	1,400	800.000	1,120,000
銭高組	100	3,440.000	344,000
鹿島建設	36,600	2,697.000	98,710,200
不動テトラ	900	2,212.000	1,990,800
大末建設	100	1,598.000	159,800
鉄建建設	1,300	2,372.000	3,083,600
西松建設	3,200	5,075.000	16,240,000
三井住友建設	12,600	409.000	5,153,400
大豊建設	500	3,450.000	1,725,000
佐田建設	100	825.000	82,500
ナカノフドー建設	600	487.000	292,200
奥村組	2,600	4,370.000	11,362,000
東鉄工業	2,000	3,415.000	6,830,000
イチケン	100	2,478.000	247,800
富士ピー・エス	400	430.000	172,000
浅沼組	6,100	676.000	4,123,600
戸田建設	22,100	955.500	21,116,550
熊谷組	2,700	3,600.000	9,720,000
北野建設	100	3,995.000	399,500
植木組	200	1,576.000	315,200
矢作建設工業	2,200	1,551.000	3,412,200
ピーエス・コンストラクション	2,100	1,045.000	2,194,500
日本ハウスホールディングス	3,500	343.000	1,200,500
新日本建設	2,200	1,588.000	3,493,600
東亜道路工業	3,400	1,292.000	4,392,800
日本道路	1,800	1,645.000	2,961,000
東亜建設工業	5,200	1,006.000	5,231,200
日本国土開発	4,700	494.000	2,321,800
若築建設	500	3,520.000	1,760,000
東洋建設	4,300	1,345.000	5,783,500
五洋建設	23,100	637.200	14,719,320
世紀東急工業	2,100	1,507.000	3,164,700
福田組	500	5,350.000	2,675,000
住友林業	14,200	6,532.000	92,754,400
日本基礎技術	500	691.000	345,500
巴コーポレーション	600	914.000	548,400
大和ハウス工業	45,700	4,566.000	208,666,200
ライト工業	3,700	2,289.000	8,469,300
積水ハウス	50,100	3,867.000	193,736,700
日特建設	1,500	1,024.000	1,536,000
北陸電気工事	1,000	1,207.000	1,207,000
ユアテック	3,800	1,516.000	5,760,800

日本リーテック	1,300	1,092.000	1,419,600
四電工	1,500	1,287.000	1,930,500
中電工	2,400	3,395.000	8,148,000
関電工	10,100	2,192.000	22,139,200
きんでん	11,400	3,222.000	36,730,800
東京エネシス	1,600	1,144.000	1,830,400
トーエネック	2,500	907.000	2,267,500
住友電設	1,600	4,565.000	7,304,000
日本電設工業	3,000	1,889.000	5,667,000
エクシオグループ	16,200	1,582.500	25,636,500
新日本空調	1,000	3,520.000	3,520,000
九電工	3,700	6,506.000	24,072,200
三機工業	3,700	2,475.000	9,157,500
日揮ホールディングス	16,300	1,313.000	21,401,900
中外炉工業	500	2,737.000	1,368,500
ヤマト	300	969.000	290,700
太平電業	1,000	5,230.000	5,230,000
高砂熱学工業	4,500	5,080.000	22,860,000
三晃金属工業	100	3,980.000	398,000
朝日工業社	1,600	1,345.000	2,152,000
明星工業	3,100	1,233.000	3,822,300
大気社	1,900	4,915.000	9,338,500
ダイダン	2,200	3,025.000	6,655,000
日比谷総合設備	1,300	3,690.000	4,797,000
飛島ホールディングス	1,600	1,531.000	2,449,600
フィル・カンパニー	300	640.000	192,000
テスホールディングス	3,700	298.000	1,102,600
インフロニア・ホールディングス	18,700	1,172.500	21,925,750
東洋エンジニアリング	2,400	764.000	1,833,600
レイズネクスト	2,400	1,674.000	4,017,600
ニッポン	4,800	2,249.000	10,795,200
日清製粉グループ本社	15,500	1,808.500	28,031,750
日東富士製粉	300	6,980.000	2,094,000
昭和産業	1,500	2,921.000	4,381,500
鳥越製粉	100	681.000	68,100
中部飼料	2,200	1,484.000	3,264,800
フィード・ワン	2,300	868.000	1,996,400
東洋精糖	100	1,432.000	143,200
日本甜菜製糖	500	2,665.000	1,332,500
D M三井製糖ホールディングス	1,600	3,350.000	5,360,000
塩水港精糖	1,300	279.000	362,700
ウェルネオシュガー	600	2,192.000	1,315,200
森永製菓	7,000	2,892.500	20,247,500
中村屋	400	3,225.000	1,290,000
江崎グリコ	4,700	4,407.000	20,712,900
名糖産業	700	1,844.000	1,290,800
井村屋グループ	100	2,467.000	246,700
不二家	1,000	2,697.000	2,697,000

山崎製パン	11,300	2,877.000	32,510,100
第一屋製パン	200	616.000	123,200
モロゾフ	500	4,550.000	2,275,000
亀田製菓	1,000	4,405.000	4,405,000
寿スピリッツ	8,100	1,805.000	14,620,500
カルビー	7,500	3,410.000	25,575,000
森永乳業	6,100	3,564.000	21,740,400
六甲バター	1,300	1,565.000	2,034,500
ヤクルト本社	23,700	3,343.000	79,229,100
明治ホールディングス	20,300	3,598.000	73,039,400
雪印メグミルク	4,100	2,736.000	11,217,600
プリマハム	2,200	2,342.000	5,152,400
日本ハム	7,000	5,278.000	36,946,000
林兼産業	200	478.000	95,600
丸大食品	1,600	1,746.000	2,793,600
S Foods	1,800	2,773.000	4,991,400
柿安本店	100	2,638.000	263,800
伊藤ハム米久ホールディングス	2,500	3,865.000	9,662,500
サッポロホールディングス	5,500	7,700.000	42,350,000
アサヒグループホールディングス	124,200	1,829.000	227,161,800
キリンホールディングス	68,800	2,193.000	150,878,400
シマダヤ	500	1,580.000	790,000
宝ホールディングス	11,100	1,252.000	13,897,200
オエノンホールディングス	4,800	425.000	2,040,000
養命酒製造	500	2,404.000	1,202,000
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	13,200	1,990.000	26,268,000
ライフドリンク カンパニー	1,200	1,784.000	2,140,800
サントリー食品インターナショナル	11,700	5,512.000	64,490,400
ダイドーグループホールディングス	1,800	2,988.000	5,378,400
伊藤園	5,500	3,312.000	18,216,000
キーコーヒー	1,800	2,003.000	3,605,400
ユニカフェ	200	939.000	187,800
日清オイリオグループ	2,300	5,390.000	12,397,000
不二製油グループ本社	4,000	3,116.000	12,464,000
かどや製油	100	3,670.000	367,000
J - オイルミルズ	1,800	2,085.000	3,753,000
キッコーマン	55,200	1,660.500	91,659,600
味の素	38,400	5,775.000	221,760,000
ブルドックソース	900	1,723.000	1,550,700
キュービー	9,000	3,462.000	31,158,000
ハウス食品グループ本社	5,600	3,037.000	17,007,200
カゴメ	7,100	3,162.000	22,450,200
アリアケジャパン	1,700	5,470.000	9,299,000
ピエトロ	100	1,765.000	176,500
エバラ食品工業	300	2,841.000	852,300
やまみ	100	4,450.000	445,000
ニチレイ	7,500	4,442.000	33,315,000

東洋水産	8,500	9,314.000	79,169,000
イトアンドホールディングス	800	2,098.000	1,678,400
大冷	100	1,904.000	190,400
ヨシムラ・フード・ホールディングス	800	1,642.000	1,313,600
日清食品ホールディングス	17,700	4,052.000	71,720,400
一正蒲鉾	200	748.000	149,600
フジッコ	1,600	1,698.000	2,716,800
ロック・フィールド	1,800	1,474.000	2,653,200
日本たばこ産業	100,800	4,288.000	432,230,400
ケンコーマヨネーズ	1,000	2,274.000	2,274,000
わらべや日洋ホールディングス	300	2,330.000	699,000
なとり	1,000	2,142.000	2,142,000
イフジ産業	200	1,463.000	292,600
ファーマフーズ	1,200	863.000	1,035,600
ユーグレナ	10,700	446.000	4,772,200
紀文食品	1,400	1,131.000	1,583,400
ピクルスホールディングス	1,000	1,062.000	1,062,000
ミヨシ油脂	300	1,593.000	477,900
理研ビタミン	1,400	2,639.000	3,694,600
片倉工業	1,800	2,065.000	3,717,000
グンゼ	1,300	5,500.000	7,150,000
東洋紡	7,200	994.000	7,156,800
ユニチカ	7,000	318.000	2,226,000
富士紡ホールディングス	900	4,705.000	4,234,500
倉敷紡績	1,300	4,915.000	6,389,500
シキボウ	1,900	1,023.000	1,943,700
日本毛織	4,400	1,300.000	5,720,000
ダイトウボウ	1,000	103.000	103,000
トーア紡コーポレーション	400	399.000	159,600
ガイドーリミテッド	1,000	850.000	850,000
帝国繊維	1,900	2,916.000	5,540,400
帝人	16,000	1,457.000	23,312,000
東レ	112,200	851.000	95,482,200
住江織物	200	2,095.000	419,000
日本フェルト	2,000	489.000	978,000
イチカワ	100	1,620.000	162,000
日東製網	100	1,454.000	145,400
アツギ	700	876.000	613,200
ダイニック	200	757.000	151,400
セーレン	3,200	2,650.000	8,480,000
ソトー	400	695.000	278,000
東海染工	100	694.000	69,400
小松マテーレ	3,000	787.000	2,361,000
ワコールホールディングス	2,900	4,582.000	13,287,800
ホギメディカル	2,200	4,795.000	10,549,000
クラウディアホールディングス	300	339.000	101,700
T S Iホールディングス	5,700	941.000	5,363,700
マツオカコーポレーション	500	1,824.000	912,000

ワールド	3,000	2,100.000	6,300,000
三陽商会	1,000	2,786.000	2,786,000
ナイガイ	1,000	242.000	242,000
オンワードホールディングス	10,300	540.000	5,562,000
ルックホールディングス	700	2,631.000	1,841,700
キムラタン	3,100	18.000	55,800
ゴールドウイン	3,000	8,414.000	25,242,000
キング	400	748.000	299,200
ヤマトインターナショナル	700	324.000	226,800
特種東海製紙	900	3,735.000	3,361,500
王子ホールディングス	69,700	573.900	40,000,830
日本製紙	9,600	955.000	9,168,000
三菱製紙	1,300	531.000	690,300
北越コーポレーション	8,900	1,567.000	13,946,300
中越パルプ工業	300	1,260.000	378,000
大王製紙	7,300	898.600	6,559,780
阿波製紙	300	445.000	133,500
レンゴー	15,500	982.700	15,231,850
トーモク	1,000	2,404.000	2,404,000
ザ・バック	1,300	3,725.000	4,842,500
北の達人コーポレーション	6,800	162.000	1,101,600
クラレ	24,600	2,128.500	52,361,100
旭化成	113,700	1,074.500	122,170,650
共和レザー	500	662.000	331,000
巴川コーポレーション	400	727.000	290,800
レゾナック・ホールディングス	14,400	3,806.000	54,806,400
住友化学	124,300	426.000	52,951,800
住友精化	800	5,230.000	4,184,000
日産化学	8,200	5,194.000	42,590,800
ラサ工業	700	2,703.000	1,892,100
クレハ	3,700	2,876.000	10,641,200
多木化学	700	3,765.000	2,635,500
テイカ	1,300	1,748.000	2,272,400
石原産業	2,800	1,511.000	4,230,800
片倉コープアグリ	300	987.000	296,100
日本曹達	4,000	2,499.000	9,996,000
東ソー	22,500	1,925.500	43,323,750
トクヤマ	5,400	2,874.000	15,519,600
セントラル硝子	1,800	3,505.000	6,309,000
東亜合成	8,500	1,654.000	14,059,000
大阪ソーダ	6,500	1,924.000	12,506,000
関東電化工業	3,200	943.000	3,017,600
デンカ	6,100	2,212.500	13,496,250
信越化学工業	150,600	6,056.000	912,033,600
日本カーバイド工業	500	1,691.000	845,500
堺化学工業	1,300	2,607.000	3,389,100
第一稀元素化学工業	1,700	817.000	1,388,900
エア・ウォーター	15,700	2,012.000	31,588,400

日本酸素ホールディングス	16,400	5,352.000	87,772,800
日本化学工業	500	2,865.000	1,432,500
東邦アセチレン	1,000	341.000	341,000
日本パーカラライジング	7,800	1,288.000	10,046,400
高压ガス工業	2,300	869.000	1,998,700
チタン工業	100	957.000	95,700
四国化成ホールディングス	2,100	2,069.000	4,344,900
戸田工業	300	1,762.000	528,600
ステラ ケミファ	900	4,355.000	3,919,500
保土谷化学工業	500	4,545.000	2,272,500
日本触媒	10,000	1,790.500	17,905,000
大日精化工業	1,300	3,005.000	3,906,500
カネカ	4,400	3,849.000	16,935,600
三菱瓦斯化学	12,800	2,773.500	35,500,800
三井化学	13,800	3,739.000	51,598,200
東京応化工業	8,400	3,597.000	30,214,800
大阪有機化学工業	1,500	3,245.000	4,867,500
三菱ケミカルグループ	122,700	900.800	110,528,160
K Hネオケム	2,500	2,098.000	5,245,000
ダイセル	21,900	1,336.000	29,258,400
住友ベークライト	4,700	4,134.000	19,429,800
積水化学工業	34,100	2,264.000	77,202,400
日本ゼオン	11,600	1,396.500	16,199,400
アイカ工業	4,300	3,255.000	13,996,500
U B E	8,300	2,634.500	21,866,350
積水樹脂	2,500	2,328.000	5,820,000
旭有機材	1,000	4,210.000	4,210,000
ニチバン	1,000	1,918.000	1,918,000
リケンテクノス	3,700	1,057.000	3,910,900
大倉工業	800	2,704.000	2,163,200
積水化成成品工業	2,400	394.000	945,600
群栄化学工業	400	2,810.000	1,124,000
タイガースポリマー	400	743.000	297,200
ミライアル	300	1,464.000	439,200
ダイキアクシス	400	732.000	292,800
ダイキョーニシカワ	3,700	637.000	2,356,900
竹本容器	400	857.000	342,800
森六ホールディングス	1,000	2,297.000	2,297,000
恵和	1,300	1,061.000	1,379,300
日本化薬	13,200	1,265.500	16,704,600
カーリット	1,700	1,280.000	2,176,000
日本精化	1,000	2,346.000	2,346,000
扶桑化学工業	1,900	3,935.000	7,476,500
トリケミカル研究所	2,100	3,335.000	7,003,500
A D E K A	6,100	2,925.000	17,842,500
日油	15,300	2,593.500	39,680,550
新日本理化	1,900	188.000	357,200
ハリマ化成グループ	1,300	845.000	1,098,500

花王	40,400	6,955.000	280,982,000
第一工業製薬	700	3,140.000	2,198,000
石原ケミカル	800	2,382.000	1,905,600
日華化学	400	1,241.000	496,400
ニイタカ	200	1,925.000	385,000
三洋化成工業	1,000	4,225.000	4,225,000
有機合成薬品工業	700	268.000	187,600
大日本塗料	2,000	1,084.000	2,168,000
日本ペイントホールディングス	75,400	1,071.000	80,753,400
関西ペイント	14,400	2,515.500	36,223,200
神東塗料	1,900	134.000	254,600
中国塗料	3,300	2,039.000	6,728,700
日本特殊塗料	700	1,186.000	830,200
藤倉化成	2,100	471.000	989,100
太陽ホールディングス	2,900	3,895.000	11,295,500
D I C	6,000	3,344.000	20,064,000
サカタインクス	3,700	1,617.000	5,982,900
a r t i e n c e	3,700	3,870.000	14,319,000
富士フイルムホールディングス	93,000	3,707.000	344,751,000
資生堂	34,400	3,604.000	123,977,600
ライオン	21,800	1,565.000	34,117,000
高砂香料工業	1,300	5,570.000	7,241,000
マンダム	3,700	1,249.000	4,621,300
ミルボン	2,300	3,066.000	7,051,800
コーセー	3,500	8,851.000	30,978,500
コタ	1,600	1,662.000	2,659,200
シーボン	100	1,283.000	128,300
ポーラ・オルビスホールディングス	8,700	1,523.000	13,250,100
ノエビアホールディングス	1,500	5,110.000	7,665,000
アジュバンホールディングス	200	829.000	165,800
新日本製薬	1,000	1,715.000	1,715,000
I - n e	400	1,760.000	704,000
アクシージア	900	603.000	542,700
エステー	1,300	1,476.000	1,918,800
アグロ カネショウ	700	1,392.000	974,400
コニシ	5,400	1,261.000	6,809,400
長谷川香料	3,200	3,330.000	10,656,000
小林製薬	4,200	5,698.000	23,931,600
荒川化学工業	1,600	1,256.000	2,009,600
メック	1,500	3,795.000	5,692,500
日本高純度化学	400	3,290.000	1,316,000
タカラバイオ	4,800	1,068.000	5,126,400
J C U	1,900	3,630.000	6,897,000
新田ゼラチン	700	912.000	638,400
O A T アグリオ	400	2,064.000	825,600
デクセリアルズ	12,600	2,260.500	28,482,300
アース製薬	1,600	5,250.000	8,400,000
北興化学工業	1,600	1,255.000	2,008,000

大成ラミック	400	2,598.000	1,039,200
クミアイ化学工業	6,600	827.000	5,458,200
日本農薬	3,100	613.000	1,900,300
アキレス	1,000	1,525.000	1,525,000
有沢製作所	3,100	1,416.000	4,389,600
日東電工	54,500	2,434.000	132,653,000
レック	2,300	1,348.000	3,100,400
三光合成	2,200	586.000	1,289,200
きもと	1,900	249.000	473,100
ZACROS	1,500	4,450.000	6,675,000
前澤化成工業	1,000	1,840.000	1,840,000
未来工業	700	3,395.000	2,376,500
ウェーブロックホールディングス	200	606.000	121,200
JSP	1,300	1,919.000	2,494,700
エフピコ	3,200	2,757.000	8,822,400
天馬	1,300	2,730.000	3,549,000
信越ポリマー	3,700	1,525.000	5,642,500
東リ	2,400	381.000	914,400
ニフコ	5,200	3,548.000	18,449,600
バルカー	1,400	3,320.000	4,648,000
ユニ・チャーム	34,600	4,982.000	172,377,200
ショーエイコーポレーション	200	579.000	115,800
協和キリン	20,400	2,606.500	53,172,600
武田薬品工業	149,200	4,210.000	628,132,000
アステラス製薬	147,600	1,744.000	257,414,400
住友ファーマ	7,600	667.000	5,069,200
塩野義製薬	62,700	2,061.000	129,224,700
わかもと製薬	1,200	252.000	302,400
日本新薬	4,400	3,971.000	17,472,400
中外製薬	52,800	6,895.000	364,056,000
科研製薬	3,400	3,867.000	13,147,800
エーザイ	20,600	5,486.000	113,011,600
ロート製薬	16,300	3,531.000	57,555,300
小野薬品工業	36,000	2,020.000	72,720,000
久光製薬	3,700	4,025.000	14,892,500
持田製薬	1,900	3,460.000	6,574,000
参天製薬	30,500	1,804.000	55,022,000
扶桑薬品工業	500	2,325.000	1,162,500
日本ケミファ	100	1,627.000	162,700
ツムラ	5,300	4,944.000	26,203,200
キッセイ薬品工業	2,700	3,700.000	9,990,000
生化学工業	2,900	859.000	2,491,100
栄研化学	3,200	2,457.000	7,862,400
鳥居薬品	900	3,890.000	3,501,000
JCRファーマ	5,700	667.000	3,801,900
東和薬品	2,500	3,110.000	7,775,000
富士製薬工業	1,300	1,322.000	1,718,600
ゼリア新薬工業	2,300	2,342.000	5,386,600

ネクセラファーマ	6,400	1,190.000	7,616,000
第一三共	146,700	4,841.000	710,174,700
杏林製薬	3,700	1,513.000	5,598,100
大幸薬品	3,400	395.000	1,343,000
ダイト	1,300	2,309.000	3,001,700
大塚ホールディングス	42,100	8,549.000	359,912,900
ペプチドリーム	8,400	2,742.000	23,032,800
セルソース	500	1,262.000	631,000
あすか製薬ホールディングス	1,600	2,235.000	3,576,000
サイイグループホールディングス	11,400	2,121.500	24,185,100
日本コークス工業	16,800	98.000	1,646,400
ニチレキグループ	2,300	2,482.000	5,708,600
ユシロ化学工業	900	1,620.000	1,458,000
ビーピー・カストロール	400	897.000	358,800
富士石油	4,800	375.000	1,800,000
MORESCO	300	1,244.000	373,200
出光興産	88,200	1,125.500	99,269,100
ENEOSホールディングス	265,900	837.600	222,717,840
コスモエネルギーホールディングス	5,000	8,498.000	42,490,000
横浜ゴム	8,800	3,240.000	28,512,000
TOYO TIRE	10,000	2,120.000	21,200,000
ブリヂストン	48,600	5,624.000	273,326,400
住友ゴム工業	16,700	1,566.000	26,152,200
藤倉コンポジット	1,300	1,203.000	1,563,900
オカモト	800	5,300.000	4,240,000
フコク	900	1,809.000	1,628,100
ニッタ	1,600	3,855.000	6,168,000
住友理工	2,700	1,508.000	4,071,600
三ツ星ベルト	2,000	3,985.000	7,970,000
バンドー化学	2,400	1,778.000	4,267,200
日東紡績	2,200	6,450.000	14,190,000
AGC	16,100	4,775.000	76,877,500
日本板硝子	4,400	372.000	1,636,800
石塚硝子	200	2,417.000	483,400
日本山村硝子	300	1,508.000	452,400
日本電気硝子	6,900	3,458.000	23,860,200
オハラ	800	1,405.000	1,124,000
住友大阪セメント	2,800	4,066.000	11,384,800
太平洋セメント	10,000	3,309.000	33,090,000
日本ヒューム	1,500	1,356.000	2,034,000
日本コンクリート工業	3,400	339.000	1,152,600
三谷セキサン	800	5,890.000	4,712,000
アジアパイルホールディングス	2,500	818.000	2,045,000
東海カーボン	15,500	904.600	14,021,300
日本カーボン	900	4,605.000	4,144,500
東洋炭素	1,300	5,680.000	7,384,000
ノリタケ	1,800	3,985.000	7,173,000
TOTO	11,100	5,286.000	58,674,600

日本碍子	19,400	1,907.500	37,005,500
日本特殊陶業	14,000	4,138.000	57,932,000
ダントーホールディングス	600	337.000	202,200
M A R U W A	600	42,450.000	25,470,000
品川リフラクトリーズ	2,100	1,767.000	3,710,700
黒崎播磨	1,400	2,324.000	3,253,600
ヨータイ	1,000	1,712.000	1,712,000
東京窯業	1,300	401.000	521,300
ニッカトー	400	519.000	207,600
フジインコーポレーテッド	4,600	2,418.000	11,122,800
クニミネ工業	300	1,082.000	324,600
エーアンドエーマテリアル	200	1,173.000	234,600
ニチアス	4,200	5,790.000	24,318,000
ニチハ	2,100	3,515.000	7,381,500
日本製鉄	81,800	3,196.000	261,432,800
神戸製鋼所	34,700	1,696.500	58,868,550
中山製鋼所	3,900	784.000	3,057,600
合同製鐵	1,000	4,130.000	4,130,000
J F E ホールディングス	46,900	1,898.500	89,039,650
東京製鐵	4,800	1,980.000	9,504,000
共英製鋼	2,000	1,769.000	3,538,000
大和工業	3,200	7,243.000	23,177,600
東京鐵鋼	800	5,280.000	4,224,000
大阪製鐵	800	3,300.000	2,640,000
淀川製鋼所	2,000	5,500.000	11,000,000
中部鋼板	1,000	2,620.000	2,620,000
丸一鋼管	5,100	3,357.000	17,120,700
モリ工業	300	5,410.000	1,623,000
大同特殊鋼	10,900	1,395.500	15,210,950
日本高周波鋼業	400	382.000	152,800
日本冶金工業	1,300	4,505.000	5,856,500
山陽特殊製鋼	1,600	1,906.000	3,049,600
愛知製鋼	1,000	4,025.000	4,025,000
日本金属	300	689.000	206,700
大平洋金属	1,600	1,398.000	2,236,800
新日本電工	9,200	307.000	2,824,400
栗本鐵工所	800	4,160.000	3,328,000
虹 技	100	1,067.000	106,700
日本鑄鉄管	200	1,259.000	251,800
三菱製鋼	1,300	1,373.000	1,784,900
日亜鋼業	1,300	308.000	400,400
日本精線	1,500	1,360.000	2,040,000
エンビプロ・ホールディングス	1,000	518.000	518,000
シンニッタン	1,500	211.000	316,500
新家工業	200	4,755.000	951,000
大紀アルミニウム工業所	2,200	1,099.000	2,417,800
日本軽金属ホールディングス	5,000	1,620.000	8,100,000
三井金属鉱業	5,000	5,009.000	25,045,000

東邦亜鉛	1,000	1,031.000	1,031,000
三菱マテリアル	11,200	2,580.500	28,901,600
住友金属鉱山	20,300	4,411.000	89,543,300
DOWAホールディングス	4,400	5,355.000	23,562,000
古河機械金属	2,300	1,690.000	3,887,000
エス・サイエンス	5,200	23.000	119,600
大阪チタニウムテクノロジーズ	3,100	2,617.000	8,112,700
東邦チタニウム	4,000	1,171.000	4,684,000
U A C J	2,500	5,060.000	12,650,000
C Kサンエツ	400	3,610.000	1,444,000
古河電気工業	6,000	3,529.000	21,174,000
住友電気工業	63,900	2,384.500	152,369,550
フジクラ	20,600	5,190.000	106,914,000
S W C C	2,000	5,830.000	11,660,000
カナレ電気	200	1,443.000	288,600
平河ヒューテック	1,000	1,526.000	1,526,000
リョービ	1,900	1,919.000	3,646,100
アーレスティ	1,300	574.000	746,200
A R Eホールディングス	6,600	1,798.000	11,866,800
稲葉製作所	900	1,758.000	1,582,200
宮地エンジニアリンググループ	1,800	2,043.000	3,677,400
トーカロ	5,000	1,927.000	9,635,000
アルファ	300	1,194.000	358,200
S U M C O	31,300	1,603.500	50,189,550
川田テクノロジーズ	1,300	2,477.000	3,220,100
R S T E C H N O L O G I E S	1,000	3,895.000	3,895,000
ジェイテックコーポレーション	100	1,617.000	161,700
信和	500	748.000	374,000
東洋製罐グループホールディングス	10,600	2,296.500	24,342,900
ホッカンホールディングス	900	1,806.000	1,625,400
コロナ	1,000	962.000	962,000
横河ブリッジホールディングス	3,200	2,663.000	8,521,600
駒井ハルテック	200	1,660.000	332,000
高田機工	300	1,163.000	348,900
三和ホールディングス	17,300	3,825.000	66,172,500
文化シャッター	4,600	1,789.000	8,229,400
三協立山	2,000	729.000	1,458,000
アルインコ	1,300	980.000	1,274,000
東洋シャッター	300	803.000	240,900
L I X I L	27,700	1,688.000	46,757,600
日本フィルコン	500	536.000	268,000
ノーリツ	2,800	1,814.000	5,079,200
長府製作所	1,800	2,000.000	3,600,000
リンナイ	8,500	3,512.000	29,852,000
ダイニチ工業	400	631.000	252,400
日東精工	2,400	572.000	1,372,800
三洋工業	100	3,145.000	314,500
岡部	3,100	780.000	2,418,000

ジーテクト	2,100	1,593.000	3,345,300
東プレ	3,000	1,832.000	5,496,000
高周波熱錬	2,500	997.000	2,492,500
東京製綱	1,000	1,109.000	1,109,000
サンコール	1,300	375.000	487,500
モリテックスチール	700	186.000	130,200
パイオラックス	2,300	2,454.000	5,644,200
エイチワン	1,900	943.000	1,791,700
日本発条	15,600	1,876.000	29,265,600
中央発條	1,300	1,221.000	1,587,300
アドバネクス	100	887.000	88,700
立川ブラインド工業	800	1,320.000	1,056,000
日本ドライケミカル	100	3,355.000	335,500
日本製鋼所	4,700	5,666.000	26,630,200
三浦工業	7,100	3,622.000	25,716,200
タクマ	5,600	1,623.000	9,088,800
ツガミ	3,700	1,516.000	5,609,200
オークマ	2,800	3,156.000	8,836,800
芝浦機械	1,700	3,880.000	6,596,000
アマダ	25,600	1,504.500	38,515,200
アイダエンジニアリング	3,700	771.000	2,852,700
F U J I	7,800	2,311.500	18,029,700
牧野フライス製作所	1,900	6,190.000	11,761,000
オーエスジー	7,300	1,974.500	14,413,850
ダイジェット工業	100	740.000	74,000
旭ダイヤモンド工業	4,000	860.000	3,440,000
D M G 森精機	11,600	2,886.500	33,483,400
ソディック	4,000	824.000	3,296,000
ディスコ	8,200	36,860.000	302,252,000
日東工器	800	2,482.000	1,985,600
日進工具	1,500	765.000	1,147,500
パンチ工業	300	442.000	132,600
富士ダイス	2,000	793.000	1,586,000
豊和工業	100	910.000	91,000
石川製作所	200	1,541.000	308,200
リケンN P R	1,800	2,353.000	4,235,400
東洋機械金属	100	640.000	64,000
津田駒工業	200	393.000	78,600
エンシュウ	300	630.000	189,000
島精機製作所	2,600	1,153.000	2,997,800
オプトラン	2,700	1,909.000	5,154,300
イワキ	1,400	3,065.000	4,291,000
フリュー	1,700	1,079.000	1,834,300
ヤマシンフィルタ	3,900	501.000	1,953,900
日阪製作所	1,800	1,049.000	1,888,200
やまびこ	2,700	2,627.000	7,092,900
野村マイクロ・サイエンス	2,400	2,336.000	5,606,400
平田機工	800	4,915.000	3,932,000

PEGASUS	1,900	486.000	923,400
マルマエ	800	1,541.000	1,232,800
タツモ	1,000	3,205.000	3,205,000
ナブテスコ	10,800	2,513.000	27,140,400
三井海洋開発	2,200	3,360.000	7,392,000
レオン自動機	2,000	1,386.000	2,772,000
S M C	5,100	64,770.000	330,327,000
ホソカワミクロン	1,300	4,095.000	5,323,500
ユニオンツール	700	6,530.000	4,571,000
瑞光	1,300	1,228.000	1,596,400
オイレス工業	2,200	2,038.000	4,483,600
日精エー・エス・ピー機械	700	4,630.000	3,241,000
サトーホールディングス	2,400	2,139.000	5,133,600
技研製作所	1,500	1,904.000	2,856,000
日本エアテック	800	1,205.000	964,000
カワタ	300	822.000	246,600
日精樹脂工業	1,300	953.000	1,238,900
オカダアイヨン	200	2,059.000	411,800
ワイエイシイホールディングス	1,000	2,215.000	2,215,000
小松製作所	79,600	4,084.000	325,086,400
住友重機械工業	9,800	3,549.000	34,780,200
日立建機	6,700	3,531.000	23,657,700
日工	2,500	693.000	1,732,500
巴工業	600	4,150.000	2,490,000
井関農機	1,500	997.000	1,495,500
T O W A	5,700	2,030.000	11,571,000
丸山製作所	100	2,420.000	242,000
北川鉄工所	700	1,218.000	852,600
ローツェ	9,000	1,987.000	17,883,000
タカキタ	400	426.000	170,400
クボタ	88,700	2,063.000	182,988,100
荏原実業	800	4,175.000	3,340,000
三菱化工機	600	3,565.000	2,139,000
月島ホールディングス	2,300	1,381.000	3,176,300
帝国電機製作所	1,300	2,823.000	3,669,900
東京機械製作所	300	369.000	110,700
新東工業	3,400	994.000	3,379,600
澁谷工業	1,500	3,865.000	5,797,500
アイチコーポレーション	2,300	1,238.000	2,847,400
小森コーポレーション	4,200	1,128.000	4,737,600
鶴見製作所	1,300	4,385.000	5,700,500
日本ギア工業	400	469.000	187,600
酒井重工業	600	2,466.000	1,479,600
荏原製作所	35,000	2,356.000	82,460,000
西島製作所	1,500	2,616.000	3,924,000
北越工業	1,700	1,965.000	3,340,500
ダイキン工業	20,300	19,635.000	398,590,500
オルガノ	2,100	7,410.000	15,561,000

トーヨーカネツ	500	4,340.000	2,170,000
栗田工業	9,500	6,221.000	59,099,500
椿本チエイン	6,900	1,914.000	13,206,600
大同工業	400	843.000	337,200
木村化工機	1,300	742.000	964,600
アネスト岩田	2,500	1,379.000	3,447,500
ダイフク	28,600	2,804.500	80,208,700
サムコ	400	3,480.000	1,392,000
加藤製作所	100	1,213.000	121,300
油研工業	100	2,183.000	218,300
タダノ	9,600	971.000	9,321,600
フジテック	4,200	5,121.000	21,508,200
C K D	4,700	2,985.000	14,029,500
平和	5,100	2,107.000	10,745,700
理想科学工業	1,400	3,375.000	4,725,000
S A N K Y O	16,700	2,132.000	35,604,400
日本金銭機械	2,000	917.000	1,834,000
マースグループホールディングス	800	3,245.000	2,596,000
フクシマガリレイ	1,000	5,760.000	5,760,000
オーイズミ	400	358.000	143,200
ダイコク電機	1,000	3,400.000	3,400,000
竹内製作所	3,100	4,410.000	13,671,000
アマノ	4,700	4,423.000	20,788,100
J U K I	2,500	406.000	1,015,000
サンデン	300	151.000	45,300
ジャノメ	1,600	855.000	1,368,000
マックス	2,300	3,615.000	8,314,500
グローリー	4,000	2,577.000	10,308,000
新晃工業	1,700	4,750.000	8,075,000
大和冷機工業	2,500	1,488.000	3,720,000
セガサミーホールディングス	15,400	3,077.000	47,385,800
T P R	2,000	2,324.000	4,648,000
ツバキ・ナカシマ	3,700	705.000	2,608,500
ホシザキ	10,000	5,099.000	50,990,000
大豊工業	1,400	631.000	883,400
日本精工	30,600	723.900	22,151,340
N T N	36,000	257.100	9,255,600
ジェイテクト	14,600	1,039.000	15,169,400
不二越	1,300	3,225.000	4,192,500
日本トムソン	4,500	489.000	2,200,500
T H K	9,700	2,517.500	24,419,750
ユーシン精機	1,300	644.000	837,200
前澤給装工業	1,300	1,306.000	1,697,800
イーグル工業	1,900	2,115.000	4,018,500
前澤工業	100	1,204.000	120,400
P I L L A R	1,600	4,540.000	7,264,000
キッツ	6,000	1,082.000	6,492,000
マキタ	19,400	4,961.000	96,243,400

三井E & S	8,600	1,166.000	10,027,600
カナデビア	14,700	996.000	14,641,200
三菱重工業	297,000	2,180.000	647,460,000
I H I	12,600	7,701.000	97,032,600
サノヤスホールディングス	700	169.000	118,300
スター精密	3,100	2,003.000	6,209,300
日清紡ホールディングス	13,100	981.500	12,857,650
イビデン	8,900	4,749.000	42,266,100
コニカミノルタ	37,300	470.000	17,531,000
ブラザー工業	22,700	2,972.000	67,464,400
ミネベアミツミ	29,600	2,925.500	86,594,800
日立製作所	408,500	3,947.000	1,612,349,500
三菱電機	186,500	2,397.500	447,133,750
富士電機	10,200	8,377.000	85,445,400
東洋電機製造	300	1,163.000	348,900
安川電機	18,400	4,723.000	86,903,200
シンフォニア テクノロジー	1,900	5,040.000	9,576,000
明電舎	3,000	3,445.000	10,335,000
オリジン	200	1,193.000	238,600
山洋電気	700	9,410.000	6,587,000
デンヨー	1,300	2,572.000	3,343,600
PHCホールディングス	3,200	1,035.000	3,312,000
KOKUSAI ELECTRIC	9,000	3,225.000	29,025,000
ソシオネクスト	12,400	2,828.000	35,067,200
東芝テック	2,200	3,785.000	8,327,000
芝浦メカトロニクス	900	9,580.000	8,622,000
マブチモーター	6,100	2,255.000	13,755,500
ニデック	75,000	3,048.000	228,600,000
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	900	384.000	345,600
トレックス・セミコンダクター	900	1,581.000	1,422,900
東光高岳	1,000	1,874.000	1,874,000
ダブル・スコープ	4,700	365.000	1,715,500
ダイヘン	1,700	6,950.000	11,815,000
ヤーマン	4,000	846.000	3,384,000
JVCケンウッド	13,800	1,310.000	18,078,000
ミマキエンジニアリング	1,600	1,330.000	2,128,000
I - P E X	800	1,613.000	1,290,400
大崎電気工業	3,700	789.000	2,919,300
オムロン	13,200	6,528.000	86,169,600
日東工業	2,300	3,020.000	6,946,000
I D E C	2,500	2,527.000	6,317,500
正興電機製作所	300	1,328.000	398,400
不二電機工業	200	1,084.000	216,800
ジーエス・ユアサ コーポレーション	6,600	2,850.000	18,810,000
サクサ	200	2,370.000	474,000
メルコホールディングス	500	2,441.000	1,220,500
テクノメディカ	400	1,853.000	741,200

ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	1,200	610.000	732,000
日本電気	22,400	13,620.000	305,088,000
富士通	156,500	3,082.000	482,333,000
沖電気工業	7,600	1,003.000	7,622,800
電気興業	800	2,017.000	1,613,600
サンケン電気	1,600	6,769.000	10,830,400
ナカヨ	200	1,179.000	235,800
アイホン	900	2,901.000	2,610,900
ルネサスエレクトロニクス	129,500	2,130.000	275,835,000
セイコーエプソン	21,600	2,844.000	61,430,400
ワコム	13,100	680.000	8,908,000
アルバック	3,400	7,609.000	25,870,600
アクセル	1,500	1,346.000	2,019,000
E I Z O	2,600	2,251.000	5,852,600
ジャパンディスプレイ	39,700	23.000	913,100
日本信号	3,800	982.000	3,731,600
京三製作所	3,600	548.000	1,972,800
能美防災	2,300	2,893.000	6,653,900
ホーチキ	1,300	2,139.000	2,780,700
星和電機	400	536.000	214,400
エレコム	4,000	1,459.000	5,836,000
パナソニック ホールディングス	198,200	1,308.500	259,344,700
シャープ	28,600	998.000	28,542,800
アンリツ	11,700	1,138.000	13,314,600
富士通ゼネラル	4,800	2,088.000	10,022,400
ソニーグループ	589,000	2,810.500	1,655,384,500
T D K	134,000	1,920.500	257,347,000
帝国通信工業	800	2,471.000	1,976,800
タムラ製作所	6,700	612.000	4,100,400
アルプスアルパイン	15,300	1,529.500	23,401,350
池上通信機	400	684.000	273,600
日本電波工業	2,000	1,094.000	2,188,000
鈴木	900	1,689.000	1,520,100
メイコー	1,700	5,980.000	10,166,000
日本トリム	400	3,640.000	1,456,000
フォスター電機	1,300	1,875.000	2,437,500
S M K	400	2,399.000	959,600
ヨコオ	1,500	1,480.000	2,220,000
ティアック	2,700	85.000	229,500
ホシデン	3,800	2,228.000	8,466,400
ヒロセ電機	2,500	18,845.000	47,112,500
日本航空電子工業	4,100	2,638.000	10,815,800
T O A	2,000	987.000	1,974,000
マクセル	3,700	1,909.000	7,063,300
古野電気	2,200	1,666.000	3,665,200
スミダコーポレーション	2,300	949.000	2,182,700
アイコム	700	2,928.000	2,049,600

リオン	700	2,136.000	1,495,200
横河電機	18,500	3,692.000	68,302,000
新電元工業	700	2,408.000	1,685,600
アズビル	46,000	1,216.500	55,959,000
東亜ディーケーケー	400	812.000	324,800
日本光電工業	14,400	2,125.000	30,600,000
チノー	700	2,464.000	1,724,800
共和電業	1,300	422.000	548,600
日本電子材料	1,000	2,486.000	2,486,000
堀場製作所	3,200	9,712.000	31,078,400
アドバンテスト	48,400	7,370.000	356,708,000
小野測器	400	587.000	234,800
エスペック	1,300	2,628.000	3,416,400
キーエンス	16,800	67,630.000	1,136,184,000
日置電機	800	8,320.000	6,656,000
シスメックス	43,600	2,901.500	126,505,400
日本マイクロニクス	2,600	3,770.000	9,802,000
メガチップス	1,400	5,310.000	7,434,000
O B A R A G R O U P	900	4,205.000	3,784,500
澤藤電機	100	1,068.000	106,800
原田工業	400	546.000	218,400
コーセル	2,000	1,147.000	2,294,000
イリソ電子工業	1,500	2,509.000	3,763,500
オブテックスグループ	3,100	1,572.000	4,873,200
千代田インテグレ	800	3,580.000	2,864,000
レーザーテック	7,700	23,625.000	181,912,500
スタンレー電気	10,800	2,727.500	29,457,000
ウシオ電機	6,000	2,118.000	12,708,000
岡谷電機産業	700	236.000	165,200
ヘリオス テクノ ホールディング	800	953.000	762,400
エノモト	200	1,390.000	278,000
日本セラミック	1,300	2,584.000	3,359,200
遠藤照明	100	1,300.000	130,000
山一電機	1,500	2,572.000	3,858,000
図研	1,400	3,690.000	5,166,000
日本電子	4,200	5,609.000	23,557,800
カシオ計算機	12,000	1,192.500	14,310,000
ファナック	81,500	4,119.000	335,698,500
日本シイエムケイ	4,000	413.000	1,652,000
エンプラス	500	6,800.000	3,400,000
大真空	2,500	608.000	1,520,000
ローム	30,900	1,787.000	55,218,300
浜松ホトニクス	26,800	2,036.500	54,578,200
三井ハイテック	7,100	905.900	6,431,890
新光電気工業	4,500	5,559.000	25,015,500
京セラ	104,400	1,696.500	177,114,600
太陽誘電	8,400	2,892.000	24,292,800
村田製作所	150,300	2,792.500	419,712,750

双葉電子工業	3,400	519.000	1,764,600
北陸電気工業	300	1,314.000	394,200
ニチコン	4,200	971.000	4,078,200
日本ケミコン	2,500	1,041.000	2,602,500
K O A	2,500	1,141.000	2,852,500
市光工業	2,900	443.000	1,284,700
小糸製作所	17,800	2,077.000	36,970,600
ミツバ	3,100	895.000	2,774,500
S C R E E Nホールディングス	5,700	10,280.000	58,596,000
キャノン電子	1,900	2,321.000	4,409,900
キャノン	84,000	4,972.000	417,648,000
リコー	41,900	1,661.500	69,616,850
象印マホービン	4,500	1,690.000	7,605,000
M U T O Hホールディングス	100	2,413.000	241,300
東京エレクトロン	35,600	25,460.000	906,376,000
イノテック	1,500	1,460.000	2,190,000
トヨタ紡織	7,000	1,874.500	13,121,500
芦森工業	200	2,421.000	484,200
ユニプレス	3,000	1,149.000	3,447,000
豊田自動織機	14,100	11,320.000	159,612,000
モリタホールディングス	2,900	2,125.000	6,162,500
三櫻工業	2,500	743.000	1,857,500
デンソー	138,600	2,119.000	293,693,400
東海理化電機製作所	4,600	1,971.000	9,066,600
川崎重工業	13,700	6,313.000	86,488,100
名村造船所	4,700	1,465.000	6,885,500
日本車輛製造	600	2,149.000	1,289,400
三菱ロジスネクスト	2,600	1,273.000	3,309,800
近畿車輛	100	1,480.000	148,000
日産自動車	225,100	399.800	89,994,980
いすゞ自動車	48,500	1,961.000	95,108,500
トヨタ自動車	894,200	2,568.000	2,296,305,600
日野自動車	24,900	475.300	11,834,970
三菱自動車工業	65,000	405.300	26,344,500
エフテック	600	533.000	319,800
レシップホールディングス	400	531.000	212,400
G M B	200	1,157.000	231,400
ファルテック	200	469.000	93,800
武蔵精密工業	4,100	1,959.000	8,031,900
日産車体	2,200	1,069.000	2,351,800
新明和工業	4,900	1,409.000	6,904,100
極東開発工業	2,700	2,462.000	6,647,400
トピー工業	1,300	2,019.000	2,624,700
ティラド	400	3,395.000	1,358,000
曙ブレーキ工業	9,600	127.000	1,219,200
タチエス	3,000	1,832.000	5,496,000
N O K	6,500	2,312.000	15,028,000
フタバ産業	4,500	703.000	3,163,500

カヤバ	1,500	4,835.000	7,252,500
大同メタル工業	3,400	497.000	1,689,800
プレス工業	6,500	580.000	3,770,000
ミクニ	1,500	342.000	513,000
太平洋工業	3,700	1,406.000	5,202,200
河西工業	1,800	163.000	293,400
アイシン	35,200	1,584.500	55,774,400
マツダ	54,200	1,099.500	59,592,900
今仙電機製作所	700	550.000	385,000
本田技研工業	397,800	1,566.000	622,954,800
スズキ	123,500	1,578.000	194,883,000
S U B A R U	52,100	2,574.000	134,105,400
安永	400	557.000	222,800
ヤマハ発動機	72,300	1,344.500	97,207,350
T B K	1,300	290.000	377,000
エクセディ	2,700	3,460.000	9,342,000
豊田合成	4,800	2,469.000	11,851,200
愛三工業	2,700	1,412.000	3,812,400
盟和産業	100	1,205.000	120,500
日本プラスト	700	364.000	254,800
ヨロズ	1,400	1,101.000	1,541,400
エフ・シー・シー	2,900	2,373.000	6,881,700
シマノ	7,300	25,000.000	182,500,000
テイ・エス テック	6,100	1,780.000	10,858,000
ジャムコ	800	1,265.000	1,012,000
テルモ	93,700	2,900.500	271,776,850
クリエートメディック	200	955.000	191,000
日機装	3,800	1,034.000	3,929,200
日本エム・ディ・エム	1,300	719.000	934,700
島津製作所	22,400	4,861.000	108,886,400
J M S	1,400	497.000	695,800
クボテック	300	210.000	63,000
長野計器	1,300	2,517.000	3,272,100
ブイ・テクノロジー	900	2,516.000	2,264,400
東京計器	1,300	3,235.000	4,205,500
愛知時計電機	100	2,050.000	205,000
インターアクション	800	1,258.000	1,006,400
オーバル	300	383.000	114,900
東京精密	3,400	7,870.000	26,758,000
マニー	6,700	1,794.500	12,023,150
ニコン	24,400	1,697.000	41,406,800
トプコン	8,400	1,626.500	13,662,600
オリンパス	97,100	2,800.500	271,928,550
理研計器	2,400	4,005.000	9,612,000
タムロン	2,400	4,510.000	10,824,000
H O Y A	33,100	20,870.000	690,797,000
シード	500	501.000	250,500
ノーリツ鋼機	1,600	4,315.000	6,904,000

A & Dホロンホールディングス	2,400	2,220.000	5,328,000
朝日インテック	20,500	2,444.000	50,102,000
シチズン時計	15,900	946.000	15,041,400
リズム	100	3,990.000	399,000
大研医器	700	515.000	360,500
メニコン	5,700	1,590.500	9,065,850
シンシア	100	459.000	45,900
松風	1,200	2,313.000	2,775,600
セイコーグループ	2,300	4,025.000	9,257,500
ニプロ	13,900	1,466.500	20,384,350
三井松島ホールディングス	1,500	5,000.000	7,500,000
K Y O R I T S U	1,000	155.000	155,000
中本パックス	300	1,602.000	480,600
パラマウントベッドホールディングス	3,700	2,582.000	9,553,400
トランザクション	1,300	2,291.000	2,978,300
粧美堂	300	527.000	158,100
ニホンフラッシュ	1,500	915.000	1,372,500
前田工織	2,600	1,868.000	4,856,800
永大産業	100	222.000	22,200
アートネイチャー	1,100	848.000	932,800
フルヤ金属	1,700	4,080.000	6,936,000
バンダイナムコホールディングス	46,200	3,402.000	157,172,400
アイフィスジャパン	300	577.000	173,100
S H O E I	4,900	2,291.000	11,225,900
フランスベッドホールディングス	2,200	1,244.000	2,736,800
パイロットコーポレーション	2,300	4,597.000	10,573,100
萩原工業	1,000	1,593.000	1,593,000
フジシールインターナショナル	3,400	2,535.000	8,619,000
タカラトミー	7,600	4,050.000	30,780,000
広済堂ホールディングス	3,800	496.000	1,884,800
エステールホールディングス	300	620.000	186,000
タカノ	400	761.000	304,400
プロネクサス	1,600	1,303.000	2,084,800
ホクシン	100	106.000	10,600
ウッドワン	400	813.000	325,200
T O P P A Nホールディングス	20,400	4,434.000	90,453,600
大日本印刷	36,000	2,741.000	98,676,000
共同印刷	400	3,395.000	1,358,000
N I S S H A	2,900	1,909.000	5,536,100
光村印刷	100	1,520.000	152,000
T A K A R A & C O M P A N Y	1,000	2,642.000	2,642,000
アシックス	61,000	2,913.500	177,723,500
ツツミ	400	2,124.000	849,600
ローランド	1,300	3,825.000	4,972,500
小松ウオール工業	1,400	1,543.000	2,160,200
ヤマハ	32,400	1,282.500	41,553,000
河合楽器製作所	500	2,805.000	1,402,500
クリナップ	1,600	702.000	1,123,200

ピジョン	10,800	1,672.000	18,057,600
キングジム	1,500	858.000	1,287,000
リンテック	3,300	3,380.000	11,154,000
イトーキ	3,400	1,524.000	5,181,600
任天堂	106,000	8,038.000	852,028,000
三菱鉛筆	2,400	2,518.000	6,043,200
タカラスタンド	3,700	1,647.000	6,093,900
コクヨ	6,900	2,600.500	17,943,450
ナカバヤシ	1,700	525.000	892,500
グローブライト	1,500	1,913.000	2,869,500
オカムラ	5,000	1,982.000	9,910,000
美津濃	1,700	8,630.000	14,671,000
グリムス	100	2,802.000	280,200
東京電力ホールディングス	152,300	664.900	101,264,270
中部電力	61,700	1,726.000	106,494,200
関西電力	65,100	2,646.000	172,254,600
中国電力	29,200	1,002.500	29,273,000
北陸電力	16,900	973.700	16,455,530
東北電力	44,100	1,487.500	65,598,750
四国電力	15,500	1,299.000	20,134,500
九州電力	38,900	1,661.500	64,632,350
北海道電力	16,300	1,044.000	17,017,200
沖縄電力	4,200	1,067.000	4,481,400
電源開発	14,100	2,409.500	33,973,950
エフオン	1,000	382.000	382,000
イーレックス	3,100	671.000	2,080,100
レノバ	4,800	934.000	4,483,200
東京瓦斯	32,900	3,374.000	111,004,600
大阪瓦斯	33,900	3,330.000	112,887,000
東邦瓦斯	7,300	3,992.000	29,141,600
北海道瓦斯	2,500	625.000	1,562,500
広島ガス	3,600	384.000	1,382,400
西部ガスホールディングス	1,600	1,813.000	2,900,800
静岡ガス	3,700	1,043.000	3,859,100
メタウォーター	1,200	1,851.000	2,221,200
SBSホールディングス	1,800	2,626.000	4,726,800
東武鉄道	18,500	2,512.000	46,472,000
相鉄ホールディングス	6,200	2,396.000	14,855,200
東急	47,500	1,877.000	89,157,500
京浜急行電鉄	20,900	1,183.500	24,735,150
小田急電鉄	28,100	1,637.500	46,013,750
京王電鉄	8,400	3,491.000	29,324,400
京成電鉄	11,000	4,111.000	45,221,000
富士急行	2,400	2,583.000	6,199,200
東日本旅客鉄道	93,200	2,928.000	272,889,600
西日本旅客鉄道	40,100	2,797.000	112,159,700
東海旅客鉄道	63,900	3,310.000	211,509,000
西武ホールディングス	20,700	3,412.000	70,628,400

鴻池運輸	3,200	2,611.000	8,355,200
西日本鉄道	4,400	2,318.000	10,199,200
ハマキョウレックス	6,000	1,254.000	7,524,000
サカイ引越センター	2,100	2,466.000	5,178,600
近鉄グループホールディングス	16,800	3,693.000	62,042,400
阪急阪神ホールディングス	22,700	4,388.000	99,607,600
南海電気鉄道	7,600	2,336.500	17,757,400
京阪ホールディングス	9,300	2,978.000	27,695,400
神戸電鉄	100	2,492.000	249,200
名古屋鉄道	17,600	1,734.500	30,527,200
山陽電気鉄道	300	2,044.000	613,200
ヤマトホールディングス	21,100	1,662.500	35,078,750
山九	4,200	4,953.000	20,802,600
丸運	500	479.000	239,500
丸全昭和運輸	1,000	5,600.000	5,600,000
センコーグループホールディングス	9,200	1,323.000	12,171,600
トナミホールディングス	300	6,100.000	1,830,000
ニッコンホールディングス	10,600	1,913.000	20,277,800
日本石油輸送	100	2,851.000	285,100
福山通運	1,500	3,840.000	5,760,000
セイノーホールディングス	9,700	2,431.500	23,585,550
神奈川中央交通	400	3,380.000	1,352,000
A Z - C O M丸和ホールディングス	4,900	1,088.000	5,331,200
九州旅客鉄道	11,900	4,208.000	50,075,200
S Gホールディングス	28,600	1,580.000	45,188,000
N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	5,900	7,756.000	45,760,400
日本郵船	43,600	4,898.000	213,552,800
商船三井	36,500	4,735.000	172,827,500
川崎汽船	38,000	2,021.000	76,798,000
N Sユナイテッド海運	900	4,635.000	4,171,500
明海グループ	1,000	712.000	712,000
飯野海運	6,500	1,264.000	8,216,000
共栄タンカー	200	1,188.000	237,600
乾汽船	2,000	1,171.000	2,342,000
日本航空	41,300	2,429.000	100,317,700
A N Aホールディングス	45,800	2,908.500	133,209,300
日新	1,300	4,320.000	5,616,000
三菱倉庫	4,000	5,302.000	21,208,000
三井倉庫ホールディングス	1,900	6,650.000	12,635,000
住友倉庫	4,500	2,791.000	12,559,500
澁澤倉庫	800	3,050.000	2,440,000
東陽倉庫	300	1,311.000	393,300
日本トランスシティ	3,200	932.000	2,982,400
ケイヒン	100	1,990.000	199,000
中央倉庫	900	1,460.000	1,314,000
川西倉庫	200	1,138.000	227,600
安田倉庫	1,000	1,656.000	1,656,000

ファイブホールディングス	100	829.000	82,900
東洋埠頭	200	1,280.000	256,000
上組	7,900	3,240.000	25,596,000
サンリツ	100	782.000	78,200
キムラユニティー	500	1,470.000	735,000
キューソー流通システム	1,000	1,995.000	1,995,000
東海運	500	321.000	160,500
エーアイテイー	1,000	1,722.000	1,722,000
内外トランスライン	700	2,919.000	2,043,300
日本コンセプト	600	1,759.000	1,055,400
NEC ネットエスアイ	6,500	2,751.000	17,881,500
クロスキャット	1,000	1,189.000	1,189,000
システナ	25,900	372.000	9,634,800
デジタルアーツ	1,300	5,070.000	6,591,000
日鉄ソリューションズ	5,600	3,775.000	21,140,000
キューブシステム	900	991.000	891,900
コア	800	1,916.000	1,532,800
手間いらず	300	3,325.000	997,500
ラクーンホールディングス	1,600	751.000	1,201,600
ソリトンシステムズ	900	1,318.000	1,186,200
ソフトクリエイティブホールディングス	1,400	2,090.000	2,926,000
T I S	18,200	3,750.000	68,250,000
テクミラホールディングス	500	338.000	169,000
グリー	4,700	476.000	2,237,200
GMOペパボ	200	1,336.000	267,200
コーエーテクモホールディングス	10,800	1,623.500	17,533,800
三菱総合研究所	500	4,240.000	2,120,000
ボルテージ	300	235.000	70,500
電算	200	1,407.000	281,400
A G S	400	866.000	346,400
ファインデックス	1,400	855.000	1,197,000
ブレインパッド	1,300	810.000	1,053,000
K L a b	3,400	185.000	629,000
ポールトゥウィンホールディングス	3,000	445.000	1,335,000
ネクソン	37,200	2,826.000	105,127,200
アイスタイル	5,100	504.000	2,570,400
エムアップホールディングス	2,100	1,273.000	2,673,300
エイチーム	1,300	603.000	783,900
エニグモ	2,100	321.000	674,100
テクノスジャパン	900	688.000	619,200
e n i s h	700	181.000	126,700
コロプラ	6,600	527.000	3,478,200
オルトプラス	700	98.000	68,600
ブロードリーフ	8,400	608.000	5,107,200
クロス・マーケティンググループ	700	664.000	464,800
デジタルハーツホールディングス	1,000	836.000	836,000
メディアドゥ	800	1,353.000	1,082,400
じげん	4,900	604.000	2,959,600

ブイキューブ	1,000	223.000	223,000
エンカレッジ・テクノロジー	200	610.000	122,000
サイバーリンクス	400	736.000	294,400
ディー・エル・イー	900	123.000	110,700
フィックスターズ	2,000	1,536.000	3,072,000
CARTA HOLDINGS	900	1,430.000	1,287,000
オブティム	1,600	595.000	952,000
セレス	800	1,380.000	1,104,000
SHIFT	1,000	13,905.000	13,905,000
セック	200	4,265.000	853,000
テクマトリックス	3,100	2,343.000	7,263,300
プロシップ	900	1,587.000	1,428,300
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	4,400	3,153.000	13,873,200
GMOペイメントゲートウェイ	3,900	9,085.000	35,431,500
ザッパラス	400	378.000	151,200
システムリサーチ	1,000	1,429.000	1,429,000
インターネットイニシアティブ	8,400	2,981.500	25,044,600
さくらインターネット	2,200	3,995.000	8,789,000
GMOグローバルサイン・ホールディングス	500	2,973.000	1,486,500
SRAホールディングス	900	4,250.000	3,825,000
システムインテグレータ	300	325.000	97,500
朝日ネット	1,900	638.000	1,212,200
eBASE	2,300	632.000	1,453,600
アバントグループ	2,200	2,273.000	5,000,600
アドソル日進	800	1,798.000	1,438,400
ODKソリューションズ	400	579.000	231,600
フリービット	1,000	1,192.000	1,192,000
コムチュア	2,400	1,854.000	4,449,600
アステリア	700	514.000	359,800
アイル	800	3,210.000	2,568,000
マークライnz	900	2,880.000	2,592,000
メディカル・データ・ビジョン	2,100	525.000	1,102,500
gumi	2,500	318.000	795,000
ショーケース	300	297.000	89,100
モバイルファクトリー	300	846.000	253,800
テラスカイ	800	2,129.000	1,703,200
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	1,000	2,058.000	2,058,000
PCIホールディングス	400	991.000	396,400
アイビーシー	200	556.000	111,200
ネオジャパン	600	1,906.000	1,143,600
PR TIMES	300	1,642.000	492,600
ラクス	7,900	2,136.500	16,878,350
ランドコンピュータ	400	759.000	303,600
ダブルスタンダード	600	1,642.000	985,200
オープンドア	1,000	657.000	657,000
マイネット	400	434.000	173,600
アカツキ	900	2,057.000	1,851,300

ベネフィットジャパン	100	1,197.000	119,700
UBICOMホールディングス	500	1,357.000	678,500
カナミックネットワーク	1,900	544.000	1,033,600
ノムラシステムコーポレーション	800	116.000	92,800
チェンジホールディングス	3,700	1,273.000	4,710,100
シンクロ・フード	700	497.000	347,900
オークネット	800	2,577.000	2,061,600
キャピタル・アセット・プランニング	200	746.000	149,200
セグエグループ	900	571.000	513,900
エイトレッド	100	1,653.000	165,300
マクロミル	3,300	812.000	2,679,600
ビーグリー	200	1,425.000	285,000
オロ	700	2,332.000	1,632,400
ユーザーローカル	700	1,821.000	1,274,700
テモナ	300	246.000	73,800
ニーズウェル	1,300	296.000	384,800
マネーフォワード	3,900	5,736.000	22,370,400
サインポスト	400	519.000	207,600
SUN ASTERISK	1,300	521.000	677,300
プラスアルファ・コンサルティング	1,300	2,140.000	2,782,000
電算システムホールディングス	800	2,692.000	2,153,600
APPIER GROUP	5,800	1,710.000	9,918,000
ビジョナル	1,900	7,860.000	14,934,000
ソルクシーズ	1,300	296.000	384,800
フェイス	600	403.000	241,800
ハイマックス	500	1,387.000	693,500
野村総合研究所	36,700	5,160.000	189,372,000
CEホールディングス	400	451.000	180,400
日本システム技術	1,300	1,858.000	2,415,400
インテージホールディングス	2,000	1,600.000	3,200,000
東邦システムサイエンス	600	1,421.000	852,600
ソースネクスト	8,700	198.000	1,722,600
シンプレクス・ホールディングス	2,500	2,379.000	5,947,500
HEROZ	600	1,139.000	683,400
ラクスル	4,000	1,253.000	5,012,000
メルカリ	8,900	2,510.000	22,339,000
IPS	400	2,177.000	870,800
FIG	1,500	312.000	468,000
システムサポート	700	2,037.000	1,425,900
イーソル	1,300	732.000	951,600
東海ソフト	200	1,263.000	252,600
ウイングアーク1st	1,700	3,130.000	5,321,000
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	500	858.000	429,000
サーバーワークス	300	2,803.000	840,900
東名	200	1,705.000	341,000
ヴィッツ	100	811.000	81,100
トピラシステムズ	200	769.000	153,800

Sansan	5,600	2,156.000	12,073,600
Link-Uグループ	200	483.000	96,600
ギフトィ	1,500	982.000	1,473,000
メドレー	2,200	3,915.000	8,613,000
ベース	500	3,010.000	1,505,000
JMDC	2,800	4,646.000	13,008,800
フォーカスシステムズ	1,300	1,121.000	1,457,300
クレスコ	2,600	1,299.000	3,377,400
フジ・メディア・ホールディングス	16,100	1,725.500	27,780,550
オービック	27,500	4,963.000	136,482,500
ジャストシステム	2,400	3,500.000	8,400,000
TDCソフト	3,200	1,225.000	3,920,000
LINEヤフー	240,800	423.500	101,978,800
トレンドマイクロ	8,200	8,281.000	67,904,200
IDホールディングス	1,000	1,429.000	1,429,000
日本オラクル	3,300	14,960.000	49,368,000
アルファシステムズ	400	3,050.000	1,220,000
フューチャー	3,700	1,773.000	6,560,100
CAC HOLDINGS	1,000	1,786.000	1,786,000
トーセ	300	631.000	189,300
オービックビジネスコンサルタント	2,400	7,220.000	17,328,000
アイティフォー	2,200	1,387.000	3,051,400
東計電算	400	4,900.000	1,960,000
エクスネット	200	1,497.000	299,400
大塚商会	18,900	3,495.000	66,055,500
サイボウズ	2,400	2,063.000	4,951,200
電通総研	2,200	5,500.000	12,100,000
ACCESS	1,900	1,266.000	2,405,400
デジタルガレージ	2,800	3,090.000	8,652,000
イーエムシステムズ	2,900	551.000	1,597,900
ウェザーニューズ	500	6,470.000	3,235,000
CIJ	4,300	421.000	1,810,300
ビジネスエンジニアリング	300	4,215.000	1,264,500
日本エンタープライズ	1,900	113.000	214,700
WOWOW	1,400	1,026.000	1,436,400
スカラ	1,700	472.000	802,400
インテリジェント ウェイブ	500	887.000	443,500
ANYCOLOR	1,400	2,371.000	3,319,400
IMAGICA GROUP	1,800	492.000	885,600
ネットワンシステムズ	6,600	3,575.000	23,595,000
システムソフト	6,700	61.000	408,700
アルゴグラフィックス	1,500	5,180.000	7,770,000
マーベラス	2,700	580.000	1,566,000
エイベックス	2,900	1,520.000	4,408,000
BIPROGY	5,000	4,870.000	24,350,000
都築電気	900	2,281.000	2,052,900
TBSホールディングス	8,500	3,964.000	33,694,000
日本テレビホールディングス	14,800	2,322.500	34,373,000

朝日放送グループホールディングス	1,800	635.000	1,143,000
テレビ朝日ホールディングス	4,100	2,036.000	8,347,600
スカパーJ S A Tホールディングス	13,300	921.000	12,249,300
テレビ東京ホールディングス	1,300	3,680.000	4,784,000
日本BS放送	400	889.000	355,600
ビジョン	2,500	1,182.000	2,955,000
スマートバリュー	300	309.000	92,700
U-NEXT HOLDINGS	1,900	5,300.000	10,070,000
ワイヤレスゲート	400	240.000	96,000
日本通信	16,200	156.000	2,527,200
クロップス	200	981.000	196,200
日本電信電話	5,017,500	148.300	744,095,250
KDDI	124,000	4,685.000	580,940,000
ソフトバンク	2,694,000	190.700	513,745,800
光通信	1,700	31,550.000	53,635,000
エムティーアイ	1,400	1,216.000	1,702,400
GMOインターネットグループ	6,200	2,544.500	15,775,900
ファイバーゲート	1,000	1,003.000	1,003,000
アйдママーケティングコミュニケーション	300	222.000	66,600
KADOKAWA	8,900	3,345.000	29,770,500
学研ホールディングス	2,900	1,019.000	2,955,100
ゼンリン	2,900	868.000	2,517,200
昭文社ホールディングス	400	398.000	159,200
インプレスホールディングス	1,400	152.000	212,800
アイネット	1,000	1,565.000	1,565,000
松竹	900	10,375.000	9,337,500
東宝	9,300	5,810.000	54,033,000
東映	2,500	4,625.000	11,562,500
NTTデータグループ	44,000	2,550.500	112,222,000
ピー・シー・エー	1,000	2,077.000	2,077,000
ビジネスブレイン太田昭和	700	1,830.000	1,281,000
DTS	3,700	3,975.000	14,707,500
スクウェア・エニックス・ホールディングス	7,700	5,903.000	45,453,100
シーイーシー	2,200	1,863.000	4,098,600
カブコン	30,200	3,251.000	98,180,200
アイ・エス・ピー	900	1,482.000	1,333,800
SCSK	11,500	2,996.000	34,454,000
NSW	800	3,035.000	2,428,000
アイネス	1,400	1,615.000	2,261,000
TKC	2,600	3,870.000	10,062,000
富士ソフト	4,300	9,020.000	38,786,000
NSD	6,100	3,245.000	19,794,500
コナミグループ	6,400	14,895.000	95,328,000
福井コンピュータホールディングス	1,000	2,673.000	2,673,000
JBCホールディングス	1,300	4,170.000	5,421,000
ミロク情報サービス	1,500	1,906.000	2,859,000
ソフトバンクグループ	83,300	8,581.000	714,797,300
リョーサン菱洋ホールディングス	3,300	2,529.000	8,345,700

高千穂交易	400	4,055.000	1,622,000
オルバヘルスケアホールディングス	100	1,977.000	197,700
伊藤忠食品	400	7,060.000	2,824,000
エレマテック	1,500	1,742.000	2,613,000
あらた	2,700	3,610.000	9,747,000
トーメンデバイス	200	6,030.000	1,206,000
東京エレクトロン デバイス	1,900	3,625.000	6,887,500
円谷フィールズホールディングス	3,100	2,351.000	7,288,100
双日	19,900	3,403.000	67,719,700
アルフレッサ ホールディングス	17,900	2,348.500	42,038,150
横浜冷凍	4,800	972.000	4,665,600
神栄	100	1,668.000	166,800
ラサ商事	600	1,427.000	856,200
アルコニックス	2,300	1,395.000	3,208,500
神戸物産	13,900	4,316.000	59,992,400
ハイパー	400	313.000	125,200
あい ホールディングス	2,900	2,341.000	6,788,900
ディーブイエックス	300	933.000	279,900
ダイワボウホールディングス	7,800	2,753.000	21,473,400
マクニカホールディングス	12,600	1,978.500	24,929,100
ラクト・ジャパン	700	2,885.000	2,019,500
バイタルケーエスケー・ホールディングス	2,700	1,353.000	3,653,100
八洲電機	1,400	1,866.000	2,612,400
メディアスホールディングス	1,000	857.000	857,000
レスター	1,500	2,737.000	4,105,500
ジオリーブグループ	200	1,144.000	228,800
大光	400	622.000	248,800
OCHIホールディングス	200	1,392.000	278,400
TOKAIホールディングス	9,400	958.000	9,005,200
黒谷	200	605.000	121,000
Cominix	200	894.000	178,800
三洋貿易	1,900	1,506.000	2,861,400
ビューティガレージ	400	1,578.000	631,200
ウイン・パートナーズ	1,000	1,221.000	1,221,000
ミタチ産業	200	1,196.000	239,200
シップヘルスケアホールディングス	6,400	2,370.000	15,168,000
明治電機工業	700	1,470.000	1,029,000
デリカフーズホールディングス	400	541.000	216,400
スターティアホールディングス	200	1,951.000	390,200
コメダホールディングス	4,300	2,666.000	11,463,800
ピーバンドットコム	200	372.000	74,400
アセンテック	500	647.000	323,500
富士興産	200	1,535.000	307,000
協栄産業	100	2,261.000	226,100
フルサト・マルカホールディングス	1,500	2,261.000	3,391,500
ヤマエグループホールディングス	1,700	1,974.000	3,355,800
小野建	1,600	1,512.000	2,419,200
南陽	400	1,062.000	424,800

佐島電機	900	1,946.000	1,751,400
エコートレーディング	200	911.000	182,200
伯東	1,000	4,675.000	4,675,000
コンドーテック	1,300	1,231.000	1,600,300
中山福	500	374.000	187,000
ナガイレーベン	2,300	2,407.000	5,536,100
三菱食品	1,600	5,270.000	8,432,000
松田産業	1,300	3,250.000	4,225,000
第一興商	6,800	1,846.500	12,556,200
メディカルホールディングス	18,000	2,608.000	46,944,000
S P K	800	1,978.000	1,582,400
萩原電気ホールディングス	600	3,425.000	2,055,000
アズワン	5,500	3,098.000	17,039,000
スズデン	500	1,816.000	908,000
尾家産業	200	1,990.000	398,000
シモジマ	1,300	1,365.000	1,774,500
ドウシシャ	1,700	2,191.000	3,724,700
小津産業	200	1,655.000	331,000
高速	1,000	2,586.000	2,586,000
たけびし	700	2,210.000	1,547,000
リックス	300	2,913.000	873,900
丸文	1,600	1,077.000	1,723,200
ハピネット	1,600	4,235.000	6,776,000
橋本総業ホールディングス	700	1,255.000	878,500
日本ライフライン	5,100	1,221.000	6,227,100
タカショー	1,500	482.000	723,000
I D O M	5,000	1,034.000	5,170,000
進和	800	2,621.000	2,096,800
エスケイジャパン	300	736.000	220,800
ダイトロン	700	2,870.000	2,009,000
シークス	2,400	1,112.000	2,668,800
田中商事	200	699.000	139,800
オーハシテクニカ	900	1,806.000	1,625,400
白銅	500	2,358.000	1,179,000
ダイコー通産	100	1,160.000	116,000
伊藤忠商事	119,800	7,791.000	933,361,800
丸紅	147,600	2,450.000	361,620,000
高島	500	1,224.000	612,000
長瀬産業	8,000	3,276.000	26,208,000
蝶理	700	4,120.000	2,884,000
豊田通商	46,600	2,675.000	124,655,000
三共生興	2,400	591.000	1,418,400
兼松	7,200	2,347.000	16,898,400
ツカモトコーポレーション	200	1,212.000	242,400
三井物産	266,400	3,296.000	878,054,400
日本紙パルプ商事	9,000	687.000	6,183,000
カメイ	1,900	2,059.000	3,912,100
東都水産	100	6,400.000	640,000

O U Gホールディングス	100	2,556.000	255,600
スターゼン	1,300	2,953.000	3,838,900
山善	5,200	1,382.000	7,186,400
椿本興業	900	1,803.000	1,622,700
住友商事	106,600	3,338.000	355,830,800
内田洋行	800	6,710.000	5,368,000
三菱商事	341,000	2,995.000	1,021,295,000
第一実業	1,700	2,367.000	4,023,900
キヤノンマーケティングジャパン	4,100	4,633.000	18,995,300
西華産業	700	4,165.000	2,915,500
佐藤商事	1,300	1,407.000	1,829,100
東京産業	1,500	712.000	1,068,000
ユアサ商事	1,400	4,845.000	6,783,000
神鋼商事	400	6,520.000	2,608,000
トルク	500	243.000	121,500
阪和興業	3,200	5,130.000	16,416,000
正栄食品工業	1,300	4,590.000	5,967,000
カナデン	1,300	1,516.000	1,970,800
R Y O D E N	1,400	2,534.000	3,547,600
岩谷産業	16,400	2,093.000	34,325,200
ナイス	100	1,789.000	178,900
ニチモウ	200	1,856.000	371,200
極東貿易	1,000	1,483.000	1,483,000
アステナホールディングス	3,400	513.000	1,744,200
三愛オブリ	4,200	2,010.000	8,442,000
稲畑産業	3,700	3,285.000	12,154,500
G S Iクレオス	800	2,023.000	1,618,400
明和産業	2,100	648.000	1,360,800
クワザワホールディングス	400	637.000	254,800
ワキタ	3,000	1,609.000	4,827,000
東邦ホールディングス	4,900	4,970.000	24,353,000
サンゲツ	4,100	2,855.000	11,705,500
ミツウロコグループホールディングス	2,200	1,814.000	3,990,800
シナネンホールディングス	400	6,390.000	2,556,000
伊藤忠エネクス	4,400	1,606.000	7,066,400
サンリオ	14,700	4,236.000	62,269,200
サンワ テクノス	900	1,957.000	1,761,300
新光商事	2,400	930.000	2,232,000
トーホー	700	2,777.000	1,943,900
三信電気	500	2,034.000	1,017,000
東陽テクニカ	1,800	1,654.000	2,977,200
モスフードサービス	2,600	3,695.000	9,607,000
加賀電子	3,200	2,826.000	9,043,200
ソーダニッカ	1,300	1,189.000	1,545,700
立花エレクトック	1,300	2,584.000	3,359,200
フォーバル	800	1,364.000	1,091,200
P A L T A C	2,400	4,459.000	10,701,600
三谷産業	2,900	326.000	945,400

太平洋興発	400	746.000	298,400
西本Wismettacホールディングス	300	1,381.000	414,300
ヤマシタヘルスケアホールディングス	100	2,800.000	280,000
コーア商事ホールディングス	1,000	637.000	637,000
K P Pグループホールディングス	4,600	703.000	3,233,800
ヤマタネ	800	3,130.000	2,504,000
丸紅建材リース	100	2,870.000	287,000
泉州電業	1,000	5,050.000	5,050,000
トラスコ中山	3,700	2,416.000	8,939,200
オートバックスセブン	6,100	1,465.000	8,936,500
モリト	1,300	1,407.000	1,829,100
加藤産業	2,200	4,310.000	9,482,000
北恵	300	947.000	284,100
イエローハット	2,800	2,576.000	7,212,800
J Kホールディングス	1,300	1,029.000	1,337,700
日伝	1,300	3,400.000	4,420,000
北沢産業	500	344.000	172,000
杉本商事	1,600	1,493.000	2,388,800
因幡電機産業	4,500	3,850.000	17,325,000
東テク	1,900	2,761.000	5,245,900
ミスミグループ本社	27,200	2,594.000	70,556,800
アルテック	700	227.000	158,900
タキヒヨー	200	1,269.000	253,800
蔵王産業	100	2,510.000	251,000
スズケン	6,100	5,282.000	32,220,200
ジェコス	1,000	895.000	895,000
サンエー	3,400	2,858.000	9,717,200
カワチ薬品	1,400	2,622.000	3,670,800
エービーシー・マート	7,700	3,052.000	23,500,400
ハードオフコーポレーション	500	2,015.000	1,007,500
アスクル	4,900	2,010.000	9,849,000
ゲオホールディングス	2,000	1,609.000	3,218,000
アダストリア	2,100	3,830.000	8,043,000
ジーフット	500	289.000	144,500
シー・ヴィ・エス・バイエリア	100	622.000	62,200
くら寿司	2,100	3,800.000	7,980,000
キャンドウ	500	3,430.000	1,715,000
I Kホールディングス	100	372.000	37,200
パルグループホールディングス	3,400	2,493.000	8,476,200
エディオン	6,900	1,826.000	12,599,400
サーラコーポレーション	3,700	852.000	3,152,400
ワッツ	400	765.000	306,000
ハローズ	800	4,495.000	3,596,000
フジオフードグループ本社	2,100	1,331.000	2,795,100
あみやき亭	1,200	1,758.000	2,109,600
ひらまつ	2,400	184.000	441,600
大黒天物産	500	10,750.000	5,375,000
ハニーズホールディングス	1,400	1,726.000	2,416,400

ファーマライズホールディングス	200	635.000	127,000
アルペン	1,400	2,136.000	2,990,400
ハブ	400	755.000	302,000
クオールホールディングス	2,400	1,463.000	3,511,200
ジーンズホールディングス	1,400	5,080.000	7,112,000
ビックカメラ	11,500	1,568.000	18,032,000
D C Mホールディングス	9,800	1,505.000	14,749,000
ベッパーフードサービス	3,700	203.000	751,100
MonotaRO	25,300	2,385.500	60,353,150
東京一番フーズ	300	509.000	152,700
DDグループ	400	1,293.000	517,200
きちりホールディングス	300	890.000	267,000
J . フロント リテイリング	20,300	1,607.000	32,622,100
ドトール・日レスホールディングス	3,100	2,267.000	7,027,700
マツキヨココカラ&カンパニー	32,300	2,271.000	73,353,300
ブロンコピラー	1,000	3,860.000	3,860,000
Z O Z O	11,300	5,305.000	59,946,500
トレジャー・ファクトリー	900	1,621.000	1,458,900
物語コーポレーション	3,000	3,935.000	11,805,000
三越伊勢丹ホールディングス	29,800	2,343.000	69,821,400
H a m e e	700	1,037.000	725,900
マーケットエンタープライズ	100	950.000	95,000
ウエルシアホールディングス	9,200	1,932.500	17,779,000
クリエイティブSDホールディングス	2,800	3,100.000	8,680,000
丸善C H Iホールディングス	1,300	331.000	430,300
ミサワ	200	663.000	132,600
ティーライフ	100	1,174.000	117,400
エー・ピーホールディングス	200	932.000	186,400
チムニー	300	1,291.000	387,300
シュッピン	1,600	1,098.000	1,756,800
オイシックス・ラ・大地	2,400	1,326.000	3,182,400
ネクステージ	4,200	1,481.000	6,220,200
ジョイフル本田	5,000	2,032.000	10,160,000
エターナルホスピタリティグループ	600	3,895.000	2,337,000
ホットランド	1,300	2,286.000	2,971,800
すかいらくホールディングス	24,500	2,297.500	56,288,750
S F Pホールディングス	900	1,948.000	1,753,200
綿半ホールディングス	1,300	1,727.000	2,245,100
ヨシックスホールディングス	300	3,565.000	1,069,500
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	5,000	841.000	4,205,000
ゴルフダイジェスト・オンライン	600	455.000	273,000
B E E N O S	900	2,931.000	2,637,900
あさひ	1,500	1,676.000	2,514,000
日本調剤	1,300	1,475.000	1,917,500
コスモス薬品	3,200	7,321.000	23,427,200
トーエル	400	824.000	329,600
セブン&アイ・ホールディングス	180,600	2,230.000	402,738,000

クリエイト・レストランツ・ホールディングス	12,400	1,108.000	13,739,200
ツルハホールディングス	3,800	8,869.000	33,702,200
サンマルクホールディングス	1,400	2,259.000	3,162,600
フェリシモ	200	902.000	180,400
トリドールホールディングス	4,900	3,798.000	18,610,200
TOKYO BASE	1,900	233.000	442,700
ウイルプラスホールディングス	100	1,125.000	112,500
JMホールディングス	1,400	3,115.000	4,361,000
サツドラホールディングス	400	795.000	318,000
アレンザホールディングス	1,300	1,075.000	1,397,500
串カツ田中ホールディングス	400	1,530.000	612,000
パロックジャパンリミテッド	1,300	767.000	997,100
クスリのアオキホールディングス	5,200	3,529.000	18,350,800
力の源ホールディングス	800	1,167.000	933,600
FOOD & LIFE COMPANIES	9,400	2,873.000	27,006,200
メディカルシステムネットワーク	1,800	449.000	808,200
一家ホールディングス	200	676.000	135,200
ジャパンクラフトホールディングス	800	144.000	115,200
はるやまホールディングス	400	570.000	228,000
ノジマ	5,100	2,043.000	10,419,300
カップ・クリエイト	2,700	1,657.000	4,473,900
ライトオン	700	305.000	213,500
良品計画	21,200	2,741.000	58,109,200
パリミキホールディングス	700	336.000	235,200
アドヴァングループ	1,600	911.000	1,457,600
アルビス	500	2,718.000	1,359,000
コナカ	1,300	236.000	306,800
ハウス オブ ローゼ	100	1,498.000	149,800
G-7ホールディングス	2,000	1,683.000	3,366,000
イオン北海道	4,900	890.000	4,361,000
コジマ	3,000	981.000	2,943,000
ヒマラヤ	300	877.000	263,100
コーナン商事	2,200	3,695.000	8,129,000
エコス	700	2,117.000	1,481,900
ワタミ	1,900	895.000	1,700,500
マルシェ	300	202.000	60,600
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	36,000	3,727.000	134,172,000
西松屋チェーン	3,700	2,429.000	8,987,300
ゼンショーホールディングス	9,100	7,923.000	72,099,300
幸楽苑	1,300	1,244.000	1,617,200
ハークスレイ	400	761.000	304,400
サイゼリヤ	2,600	5,710.000	14,846,000
VTホールディングス	6,600	460.000	3,036,000
魚力	500	2,422.000	1,211,000
ポプラ	300	217.000	65,100

フジ・コーポレーション	900	2,024.000	1,821,600
ユナイテッドアローズ	2,100	2,329.000	4,890,900
ハイデイ日高	2,600	2,691.000	6,996,600
京都きもの友禅ホールディングス	500	78.000	39,000
コロワイド	7,600	1,638.000	12,448,800
巻番屋	7,300	1,020.000	7,446,000
トップカルチャー	400	166.000	66,400
P L A N T	200	1,451.000	290,200
スギホールディングス	11,000	2,693.500	29,628,500
薬王堂ホールディングス	600	2,349.000	1,409,400
ヴィア・ホールディングス	2,500	104.000	260,000
スクロール	2,600	987.000	2,566,200
ヨンドシーホールディングス	1,600	1,860.000	2,976,000
木曽路	2,600	2,366.000	6,151,600
S R Sホールディングス	3,000	1,201.000	3,603,000
千趣会	3,300	312.000	1,029,600
タカキュー	1,100	141.000	155,100
リテールパートナーズ	2,600	1,286.000	3,343,600
上新電機	1,700	2,617.000	4,448,900
日本瓦斯	9,300	2,244.500	20,873,850
ロイヤルホールディングス	3,100	2,480.000	7,688,000
東天紅	100	905.000	90,500
いなげや	1,700	1,189.000	2,021,300
チヨダ	1,800	1,028.000	1,850,400
ライフコーポレーション	1,900	3,345.000	6,355,500
リンガーハット	2,300	2,196.000	5,050,800
M r M a x H D	2,100	709.000	1,488,900
テナアライド	1,300	285.000	370,500
A O K Iホールディングス	3,700	1,223.000	4,525,100
オークワ	2,500	895.000	2,237,500
コメリ	2,700	3,570.000	9,639,000
青山商事	3,700	1,379.000	5,102,300
しまむら	4,200	8,296.000	34,843,200
はせがわ	500	324.000	162,000
高島屋	22,600	1,200.000	27,120,000
松屋	3,100	849.000	2,631,900
エイチ・ツー・オー リテイリング	9,000	2,108.000	18,972,000
近鉄百貨店	800	2,002.000	1,601,600
丸井グループ	12,100	2,394.000	28,967,400
アクシアル リテイリング	4,800	912.000	4,377,600
井筒屋	500	428.000	214,000
イオン	60,300	3,894.000	234,808,200
イズミ	3,000	3,411.000	10,233,000
平和堂	3,000	2,289.000	6,867,000
フジ	2,700	2,077.000	5,607,900
ヤオコー	2,200	9,761.000	21,474,200
ゼビオホールディングス	2,400	1,200.000	2,880,000
ケーズホールディングス	12,200	1,526.000	18,617,200

OLYMPICグループ	400	495.000	198,000
日産東京販売ホールディングス	1,200	444.000	532,800
シルバーライフ	300	794.000	238,200
Genky DrugStores	1,800	3,480.000	6,264,000
ナルミヤ・インターナショナル	200	1,267.000	253,400
ブックオフグループホールディングス	1,000	1,379.000	1,379,000
ギフトホールディングス	800	2,901.000	2,320,800
アインホールディングス	2,400	5,262.000	12,628,800
GENKI GLOBAL DINING CONCEPTS	700	4,440.000	3,108,000
ヤマダホールディングス	57,900	448.800	25,985,520
アークランズ	5,200	1,677.000	8,720,400
ニトリホールディングス	6,500	20,890.000	135,785,000
グルメ杵屋	1,400	1,055.000	1,477,000
愛眼	600	159.000	95,400
ケーユーホールディングス	800	1,067.000	853,600
吉野家ホールディングス	6,500	3,048.000	19,812,000
松屋フーズホールディングス	800	6,500.000	5,200,000
サガミホールディングス	2,600	1,676.000	4,357,600
王将フードサービス	4,500	3,005.000	13,522,500
ミニストップ	1,300	1,585.000	2,060,500
アークス	3,200	2,553.000	8,169,600
パローホールディングス	3,300	2,180.000	7,194,000
ベルク	900	6,420.000	5,778,000
大庄	800	1,043.000	834,400
ファーストリテイリング	9,900	50,140.000	496,386,000
サンドラッグ	6,100	4,043.000	24,662,300
サックスパーホールディングス	1,500	862.000	1,293,000
ヤマザワ	200	1,195.000	239,000
やまや	100	2,998.000	299,800
ベルーナ	4,300	755.000	3,246,500
いよぎんホールディングス	19,500	1,426.500	27,816,750
しずおかフィナンシャルグループ	36,700	1,254.000	46,021,800
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	13,800	1,441.500	19,892,700
楽天銀行	7,700	3,305.000	25,448,500
京都フィナンシャルグループ	20,900	2,251.000	47,045,900
島根銀行	200	498.000	99,600
じもとホールディングス	700	287.000	200,900
めぶきフィナンシャルグループ	76,800	568.600	43,668,480
東京きらぼしフィナンシャルグループ	2,100	4,220.000	8,862,000
九州フィナンシャルグループ	32,100	709.500	22,774,950
ゆうちょ銀行	182,600	1,389.000	253,631,400
富山第一銀行	5,100	1,059.000	5,400,900
コンコルディア・フィナンシャルグループ	87,800	781.400	68,606,920
西日本フィナンシャルホールディングス	9,300	1,659.000	15,428,700
三十三フィナンシャルグループ	1,400	1,672.000	2,340,800
第四北越フィナンシャルグループ	5,000	2,409.000	12,045,000
ひろぎんホールディングス	22,800	1,141.500	26,026,200

おきなわフィナンシャルグループ	1,400	2,323.000	3,252,200
十六フィナンシャルグループ	2,100	4,060.000	8,526,000
北國フィナンシャルホールディングス	1,700	4,540.000	7,718,000
プロクレアホールディングス	1,900	1,773.000	3,368,700
あいちフィナンシャルグループ	3,400	2,344.000	7,969,600
あおぞら銀行	12,100	2,652.000	32,089,200
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,008,100	1,504.000	1,516,182,400
りそなホールディングス	191,800	1,014.000	194,485,200
三井住友トラストグループ	58,700	3,413.000	200,343,100
三井住友フィナンシャルグループ	345,900	3,093.000	1,069,868,700
千葉銀行	46,200	1,140.000	52,668,000
群馬銀行	32,000	882.900	28,252,800
武蔵野銀行	2,200	2,745.000	6,039,000
千葉興業銀行	3,600	1,074.000	3,866,400
筑波銀行	7,100	233.000	1,654,300
七十七銀行	4,800	3,935.000	18,888,000
秋田銀行	1,000	2,177.000	2,177,000
山形銀行	1,900	1,001.000	1,901,900
岩手銀行	1,000	2,335.000	2,335,000
東邦銀行	13,200	266.000	3,511,200
東北銀行	400	1,115.000	446,000
ふくおかフィナンシャルグループ	14,300	3,631.000	51,923,300
スルガ銀行	12,700	1,124.000	14,274,800
八十二銀行	35,300	846.400	29,877,920
山梨中央銀行	1,900	1,649.000	3,133,100
大垣共立銀行	3,100	1,850.000	5,735,000
福井銀行	1,400	1,884.000	2,637,600
清水銀行	700	1,486.000	1,040,200
富山銀行	100	1,616.000	161,600
滋賀銀行	2,700	3,375.000	9,112,500
南都銀行	2,400	3,070.000	7,368,000
百五銀行	15,500	556.000	8,618,000
紀陽銀行	6,100	1,791.000	10,925,100
ほくほくフィナンシャルグループ	10,100	1,588.500	16,043,850
山陰合同銀行	10,100	1,226.000	12,382,600
鳥取銀行	300	1,272.000	381,600
百十四銀行	1,600	2,521.000	4,033,600
四国銀行	2,300	955.000	2,196,500
阿波銀行	2,300	2,484.000	5,713,200
大分銀行	1,000	3,190.000	3,190,000
宮崎銀行	1,000	2,733.000	2,733,000
佐賀銀行	900	2,093.000	1,883,700
琉球銀行	3,700	995.000	3,681,500
セブン銀行	53,000	299.500	15,873,500
みずほフィナンシャルグループ	222,200	3,023.000	671,710,600
高知銀行	300	803.000	240,900
山口フィナンシャルグループ	16,500	1,531.000	25,261,500
名古屋銀行	1,000	6,180.000	6,180,000

北洋銀行	24,900	400.000	9,960,000
大光銀行	300	1,328.000	398,400
愛媛銀行	2,200	1,069.000	2,351,800
トマト銀行	200	1,127.000	225,400
京葉銀行	6,800	697.000	4,739,600
栃木銀行	8,400	270.000	2,268,000
北日本銀行	500	2,490.000	1,245,000
東和銀行	2,900	589.000	1,708,100
福島銀行	1,200	244.000	292,800
大東銀行	400	706.000	282,400
トモニホールディングス	15,400	389.000	5,990,600
フィデアホールディングス	1,600	1,432.000	2,291,200
池田泉州ホールディングス	22,600	336.000	7,593,600
F P G	6,200	2,340.000	14,508,000
ジャパンインベストメントアドバイザー	2,900	1,038.000	3,010,200
マーキュリアホールディングス	500	895.000	447,500
S B Iホールディングス	26,400	3,264.000	86,169,600
日本アジア投資	200	209.000	41,800
ジャフコ グループ	5,000	2,059.000	10,295,000
大和証券グループ本社	128,100	1,034.000	132,455,400
野村ホールディングス	274,700	794.700	218,304,090
岡三証券グループ	14,200	640.000	9,088,000
丸三証券	5,500	952.000	5,236,000
東洋証券	4,600	457.000	2,102,200
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	19,100	491.000	9,378,100
光世証券	300	425.000	127,500
水戸証券	4,900	492.000	2,410,800
いちよし証券	2,900	691.000	2,003,900
松井証券	8,400	797.000	6,694,800
マネックスグループ	16,800	616.000	10,348,800
極東証券	2,600	1,450.000	3,770,000
岩井コスモホールディングス	1,900	2,055.000	3,904,500
アイザワ証券グループ	2,600	1,768.000	4,596,800
マネーパートナーズグループ	1,300	222.000	288,600
スパークス・グループ	1,800	1,333.000	2,399,400
小林洋行	400	265.000	106,000
かんぽ生命保険	17,100	2,663.500	45,545,850
F P パートナー	500	2,762.000	1,381,000
S O M P Oホールディングス	74,800	3,300.000	246,840,000
アニコム ホールディングス	5,600	675.000	3,780,000
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	111,600	3,448.000	384,796,800
第一生命ホールディングス	77,900	3,851.000	299,992,900
東京海上ホールディングス	161,400	5,626.000	908,036,400
T & Dホールディングス	44,500	2,570.500	114,387,250
アドバンスクリエイト	1,300	847.000	1,101,100
N E X Y Z . G r o u p	400	855.000	342,000
全国保証	4,300	5,629.000	24,204,700

あんしん保証	500	181.000	90,500
ジェイリース	1,000	1,472.000	1,472,000
イントラスト	400	752.000	300,800
日本モーゲージサービス	500	426.000	213,000
C A S A	400	849.000	339,600
S B Iアルヒ	1,700	817.000	1,388,900
プレミアグループ	2,800	2,119.000	5,933,200
ネットプロテクションズホールディングス	3,700	363.000	1,343,100
クレディセゾン	10,700	3,612.000	38,648,400
芙蓉総合リース	1,600	11,155.000	17,848,000
みずほリース	13,500	1,002.000	13,527,000
東京センチュリー	12,200	1,653.000	20,166,600
日本証券金融	6,200	2,072.000	12,846,400
アイフル	24,700	328.000	8,101,600
リコーリース	1,500	5,020.000	7,530,000
イオンフィナンシャルサービス	9,400	1,263.000	11,872,200
アコム	29,500	378.300	11,159,850
ジャックス	1,800	3,900.000	7,020,000
オリエントコーポレーション	5,300	942.000	4,992,600
オリックス	99,600	3,306.000	329,277,600
三菱H C キャピタル	74,000	1,010.000	74,740,000
九州リースサービス	500	1,001.000	500,500
日本取引所グループ	85,600	1,872.500	160,286,000
イー・ギャランティ	2,900	1,471.000	4,265,900
アサックス	400	721.000	288,400
N E C キャピタルソリューション	800	3,860.000	3,088,000
R o b o t H o m e	4,200	139.000	583,800
大東建託	6,100	17,405.000	106,170,500
サムティホールディングス	2,300	2,817.000	6,479,100
いちご	18,700	365.000	6,825,500
日本駐車場開発	17,900	237.000	4,242,300
スター・マイカ・ホールディングス	2,000	628.000	1,256,000
S R E ホールディングス	800	4,015.000	3,212,000
A D ワークスグループ	3,000	211.000	633,000
ヒューリック	38,300	1,459.000	55,879,700
野村不動産ホールディングス	9,200	3,933.000	36,183,600
三重交通グループホールディングス	3,700	507.000	1,875,900
ディア・ライフ	2,600	851.000	2,212,600
コーセーアールイー	400	710.000	284,000
地主	1,300	2,144.000	2,787,200
プレサンスコーポレーション	2,500	1,964.000	4,910,000
T H E グローバル社	500	663.000	331,500
ハウスコム	200	1,063.000	212,600
J P M C	1,000	1,154.000	1,154,000
サンセイランディック	200	972.000	194,400
エストラスト	100	747.000	74,700
フージャースホールディングス	2,500	1,056.000	2,640,000
オープンハウスグループ	6,100	5,646.000	34,440,600

東急不動産ホールディングス	49,200	998.000	49,101,600
飯田グループホールディングス	15,700	2,274.000	35,701,800
イーランド	100	1,422.000	142,200
ムゲンエステート	600	1,707.000	1,024,200
ビーロッド	500	1,117.000	558,500
ファーストブラザーズ	200	1,129.000	225,800
A n d D oホールディングス	1,000	1,052.000	1,052,000
シーアールイー	1,000	1,306.000	1,306,000
ケイアイスター不動産	800	4,030.000	3,224,000
アグレ都市デザイン	100	1,545.000	154,500
グッドコムアセット	1,500	912.000	1,368,000
ジェイ・エス・ビー	1,000	2,892.000	2,892,000
ロードスターキャピタル	1,000	2,358.000	2,358,000
イノベーションホールディングス	300	963.000	288,900
グローバル・リンク・マネジメント	200	2,277.000	455,400
フェイスネットワーク	300	1,671.000	501,300
霞ヶ関キャピタル	600	17,090.000	10,254,000
パーク24	10,800	1,844.000	19,915,200
パラカ	500	1,776.000	888,000
ミガロホールディングス	200	1,606.000	321,200
宮越ホールディングス	800	1,883.000	1,506,400
三井不動産	229,800	1,377.500	316,549,500
三菱地所	105,000	2,348.500	246,592,500
平和不動産	2,600	4,240.000	11,024,000
東京建物	14,700	2,458.500	36,139,950
京阪神ビルディング	3,000	1,641.000	4,923,000
住友不動産	23,800	4,832.000	115,001,600
テーオーシー	3,000	629.000	1,887,000
レオパレス21	17,100	576.000	9,849,600
スターツコーポレーション	2,300	3,515.000	8,084,500
フジ住宅	2,000	717.000	1,434,000
空港施設	2,300	583.000	1,340,900
明和地所	900	998.000	898,200
ゴールドクレスト	1,300	3,155.000	4,101,500
エスリード	800	4,935.000	3,948,000
日神グループホールディングス	2,600	497.000	1,292,200
日本エスコン	3,600	1,025.000	3,690,000
M I R A R T Hホールディングス	7,800	511.000	3,985,800
A V A N T I A	300	772.000	231,600
イオンモール	8,500	2,135.000	18,147,500
毎日コムネット	100	745.000	74,500
ファースト住建	200	1,141.000	228,200
ランド	60,500	7.000	423,500
カチタス	4,400	1,980.000	8,712,000
トーセイ	2,700	2,347.000	6,336,900
穴吹興産	100	2,011.000	201,100
サンフロンティア不動産	2,300	1,791.000	4,119,300
F Jネクストホールディングス	1,600	1,181.000	1,889,600

インテリックス	300	750.000	225,000
ランドビジネス	400	200.000	80,000
サンネクスタグループ	300	1,007.000	302,100
グランディハウス	1,000	575.000	575,000
日本空港ビルディング	6,100	5,409.000	32,994,900
明豊ファシリティワークス	400	881.000	352,400
L I F U L L	1,600	143.000	228,800
M I X I	3,700	2,789.000	10,319,300
ジェイエイシーリクルートメント	6,100	765.000	4,666,500
日本M & Aセンターホールディングス	27,900	633.800	17,683,020
メンバーズ	500	960.000	480,000
中広	300	508.000	152,400
U T グループ	2,200	2,660.000	5,852,000
アイティメディア	700	1,642.000	1,149,400
ケアネット	3,400	659.000	2,240,600
E・Jホールディングス	1,000	1,776.000	1,776,000
オープンアップグループ	5,100	1,997.000	10,184,700
コシダカホールディングス	5,100	977.000	4,982,700
アルトナー	300	1,797.000	539,100
パソナグループ	2,100	2,110.000	4,431,000
C D S	100	1,834.000	183,400
リンクアンドモチベーション	4,700	625.000	2,937,500
エス・エム・エス	6,100	2,186.000	13,334,600
サニーサイドアップグループ	400	567.000	226,800
パーソルホールディングス	176,200	261.700	46,111,540
リニカル	700	391.000	273,700
クックパッド	4,400	176.000	774,400
エスクリ	400	231.000	92,400
アイ・ケイ・ケイホールディングス	400	794.000	317,600
学情	900	1,737.000	1,563,300
スタジオアリス	100	2,040.000	204,000
エブコ	200	809.000	161,800
N J S	400	3,920.000	1,568,000
総合警備保障	29,500	1,033.000	30,473,500
カカクコム	11,400	2,535.000	28,899,000
セントケア・ホールディング	1,300	761.000	989,300
サイネックス	200	817.000	163,400
ルネサンス	1,300	1,100.000	1,430,000
ディップ	2,700	2,878.000	7,770,600
デジタルホールディングス	1,300	947.000	1,231,100
新日本科学	1,700	1,244.000	2,114,800
キャリアデザインセンター	200	1,729.000	345,800
エムスリー	34,300	1,679.500	57,606,850
ツカダ・グローバルホールディング	600	401.000	240,600
プラス	100	574.000	57,400
ウェルネット	700	729.000	510,300
ワールドホールディングス	800	1,986.000	1,588,800
ディー・エヌ・エー	6,200	1,771.500	10,983,300

博報堂D Yホールディングス	21,900	1,162.500	25,458,750
ぐるなび	2,900	319.000	925,100
タカミヤ	2,300	438.000	1,007,400
ファンコミュニケーションズ	2,500	413.000	1,032,500
ライク	700	1,463.000	1,024,100
A o b a B B T	400	330.000	132,000
エスプール	4,800	329.000	1,579,200
W D Bホールディングス	900	1,755.000	1,579,500
ティア	500	448.000	224,000
アドウェイズ	2,400	330.000	792,000
バリューコマース	1,500	1,139.000	1,708,500
インフォマート	17,900	334.000	5,978,600
J Pホールディングス	4,600	745.000	3,427,000
エコナックホールディングス	800	114.000	91,200
C Lホールディングス	300	975.000	292,500
プレステージ・インターナショナル	9,400	712.000	6,692,800
プロトコーポレーション	1,900	1,519.000	2,886,100
アミューズ	1,000	1,396.000	1,396,000
ドリームインキュベータ	500	2,270.000	1,135,000
クイック	1,300	2,062.000	2,680,600
T A C	500	163.000	81,500
電通グループ	17,700	4,598.000	81,384,600
テイクアンドギヴ・ニーズ	600	925.000	555,000
ぴあ	500	3,145.000	1,572,500
イオンファンタジー	600	2,245.000	1,347,000
シーティーエス	2,000	870.000	1,740,000
H . U . グループホールディングス	5,000	2,726.000	13,630,000
アルプス技研	1,600	2,814.000	4,502,400
サニックス	2,800	289.000	809,200
日本空調サービス	1,900	1,059.000	2,012,100
オリエンタルランド	91,400	3,676.000	335,986,400
ダスキン	3,800	4,083.000	15,515,400
明光ネットワークジャパン	2,200	679.000	1,493,800
ファルコホールディングス	100	2,471.000	247,100
秀英予備校	300	278.000	83,400
田谷	200	362.000	72,400
ラウンドワン	17,600	1,096.000	19,289,600
リゾートトラスト	7,300	2,841.000	20,739,300
ビー・エム・エル	2,200	2,703.000	5,946,600
リソー教育	8,900	263.000	2,340,700
早稲田アカデミー	1,000	1,662.000	1,662,000
ユー・エス・エス	38,700	1,345.500	52,070,850
東京個別指導学院	2,000	408.000	816,000
サイバーエージェント	38,400	1,004.500	38,572,800
楽天グループ	122,400	913.300	111,787,920
クリーク・アンド・リバー社	900	1,411.000	1,269,900
S B I グローバルアセットマネジメント	3,300	591.000	1,950,300
テー・オー・ダブリュー	3,000	332.000	996,000

山田コンサルティンググループ	100	2,200.000	220,000
セントラルスポーツ	100	2,443.000	244,300
フルキャストホールディングス	1,600	1,602.000	2,563,200
エン・ジャパン	3,000	2,483.000	7,449,000
リソルホールディングス	100	4,660.000	466,000
テクノプロ・ホールディングス	10,100	2,873.000	29,017,300
アトラグループ	400	135.000	54,000
アイ・アールジャパンホールディングス	900	855.000	769,500
K e e P e r 技研	1,000	4,295.000	4,295,000
ファーストロジック	400	816.000	326,400
三機サービス	200	993.000	198,600
G u n o s y	1,400	788.000	1,103,200
デザインワン・ジャパン	400	121.000	48,400
イー・ガーディアン	700	1,805.000	1,263,500
リブセンス	500	164.000	82,000
ジャパンマテリアル	5,200	1,913.000	9,947,600
ベクトル	2,100	913.000	1,917,300
ウチヤマホールディングス	400	328.000	131,200
チャーム・ケア・コーポレーション	1,400	1,322.000	1,850,800
キャリアリンク	600	2,464.000	1,478,400
I B J	1,300	697.000	906,100
アサンテ	800	1,642.000	1,313,600
バリューHR	1,500	1,767.000	2,650,500
M & A キャピタルパートナーズ	1,400	2,319.000	3,246,600
ライドオンエクスプレスホールディングス	700	1,003.000	702,100
E R I ホールディングス	200	1,939.000	387,800
アピスト	100	3,145.000	314,500
シグマクシス・ホールディングス	2,300	1,715.000	3,944,500
ウィルグループ	1,300	984.000	1,279,200
エスクロー・エージェント・ジャパン	1,800	151.000	271,800
メドピア	1,500	587.000	880,500
レアジョブ	200	399.000	79,800
リクルートホールディングス	124,400	9,465.000	1,177,446,000
エラン	2,200	998.000	2,195,600
土木管理総合試験所	400	313.000	125,200
日本郵政	180,500	1,405.000	253,602,500
ベルシステム24ホールディングス	1,900	1,485.000	2,821,500
鎌倉新書	1,600	547.000	875,200
S M N	200	279.000	55,800
一蔵	100	530.000	53,000
グローバルキッズCOMPANY	200	673.000	134,600
エアトリ	1,300	1,144.000	1,487,200
アトラエ	1,300	826.000	1,073,800
ストライク	800	4,390.000	3,512,000
ソラスト	4,700	531.000	2,495,700
セラク	500	1,418.000	709,000
インソース	3,700	1,045.000	3,866,500
ペイカレント	13,000	5,340.000	69,420,000

Orchestra Holdings	300	845.000	253,500
アイモバイル	100	547.000	54,700
ディスラプターズ	400	179.000	71,600
MS - Japan	500	1,023.000	511,500
船場	200	1,256.000	251,200
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	5,900	3,095.000	18,260,500
フルテック	200	1,186.000	237,200
グリーンズ	100	1,572.000	157,200
ツナググループ・ホールディングス	200	646.000	129,200
GAMEWITH	400	239.000	95,600
MS&Consulting	200	514.000	102,800
エル・ティー・エス	200	1,909.000	381,800
ミダックホールディングス	1,000	1,889.000	1,889,000
キュービーネットホールディングス	900	1,085.000	976,500
オープングループ	2,500	202.000	505,000
スプリックス	200	802.000	160,400
マネジメントソリューションズ	800	1,810.000	1,448,000
プロレド・パートナーズ	300	497.000	149,100
and factory	400	270.000	108,000
テノ・ホールディングス	100	491.000	49,100
フロンティア・マネジメント	400	1,267.000	506,800
ピアラ	200	264.000	52,800
コプロ・ホールディングス	300	1,447.000	434,100
ギークス	100	404.000	40,400
アンビスホールディングス	3,200	1,950.000	6,240,000
カーブスホールディングス	4,600	769.000	3,537,400
フォーラムエンジニアリング	2,400	935.000	2,244,000
FAST FITNESS JAPAN	600	1,396.000	837,600
Macbee Planet	500	2,700.000	1,350,000
ダイレクトマーケティングミックス	1,900	243.000	461,700
ポピンズ	200	1,399.000	279,800
LITALICO	1,300	1,240.000	1,612,000
コンフィデンス・インターワークス	100	1,695.000	169,500
アドバンテッジリスクマネジメント	500	543.000	271,500
リログループ	8,600	1,971.000	16,950,600
東祥	1,300	708.000	920,400
ID&E ホールディングス	1,000	4,265.000	4,265,000
ビーウィズ	400	1,866.000	746,400
サンウェルズ	600	1,469.000	881,400
TREホールディングス	3,700	1,686.000	6,238,200
人・夢・技術グループ	700	1,700.000	1,190,000
NISSOホールディングス	1,000	790.000	790,000
大栄環境	3,600	3,205.000	11,538,000
日本管財ホールディングス	2,300	2,719.000	6,253,700
M&A総研ホールディングス	1,900	2,823.000	5,363,700
エイチ・アイ・エス	5,700	1,724.000	9,826,800
ラックランド	800	2,000.000	1,600,000

共立メンテナンス	5,300	2,490.000	13,197,000
イチネンホールディングス	1,800	1,884.000	3,391,200
建設技術研究所	1,000	4,680.000	4,680,000
スペース	1,000	1,184.000	1,184,000
燦ホールディングス	1,600	1,160.000	1,856,000
スバル興業	500	3,220.000	1,610,000
東京テアトル	300	1,087.000	326,100
タナベコンサルティンググループ	500	1,225.000	612,500
ナガワ	700	7,230.000	5,061,000
東京都競馬	1,400	4,430.000	6,202,000
カナモト	2,200	2,938.000	6,463,600
ニシオホールディングス	1,800	4,005.000	7,209,000
アゴーラ ホスピタリティー グループ	2,800	45.000	126,000
トランス・コスモス	2,200	3,580.000	7,876,000
乃村工藝社	7,800	832.000	6,489,600
藤田観光	800	8,960.000	7,168,000
KNT - CTホールディングス	500	1,339.000	669,500
トーカイ	1,500	2,175.000	3,262,500
白洋舎	100	2,340.000	234,000
セコム	35,100	5,383.000	188,943,300
セントラル警備保障	900	2,866.000	2,579,400
丹青社	3,300	826.000	2,725,800
メイテックグループホールディングス	5,900	3,227.000	19,039,300
応用地質	1,600	2,722.000	4,355,200
船井総研ホールディングス	3,700	2,489.000	9,209,300
進学会ホールディングス	400	227.000	90,800
オオバ	500	1,030.000	515,000
いであ	200	2,429.000	485,800
学究社	700	1,920.000	1,344,000
イオンディライト	1,900	4,020.000	7,638,000
ナック	1,000	551.000	551,000
ダイセキ	3,700	3,650.000	13,505,000
ステップ	600	2,018.000	1,210,800
合 計	31,381,400		63,835,861,510

(b) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

SMDAM トピックス上場投信

2024年10月31日現在

資産総額	71,606,724,173円
負債総額	1,574,183,680円
純資産総額（ - ）	70,032,540,493円
発行済口数	25,739,129口
1口当たり純資産額（ / ） （100口当たり純資産額）	2,720.86円 （272,086円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ 名義書換

該当事項はありません。

ロ 受益者に対する特典

ありません。

ハ 受益権の譲渡および譲渡制限等

（イ）受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b. 上記aの申請のある場合には、上記aの振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記aの振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- c. 上記aの振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（ロ）受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ニ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

ホ 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、交換請求の受付、交換株式の交付等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令

等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

	2024年10月31日現在
資本金の額	20億円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	33,870,060株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

ハ 会社の機構

委託会社の取締役は8名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

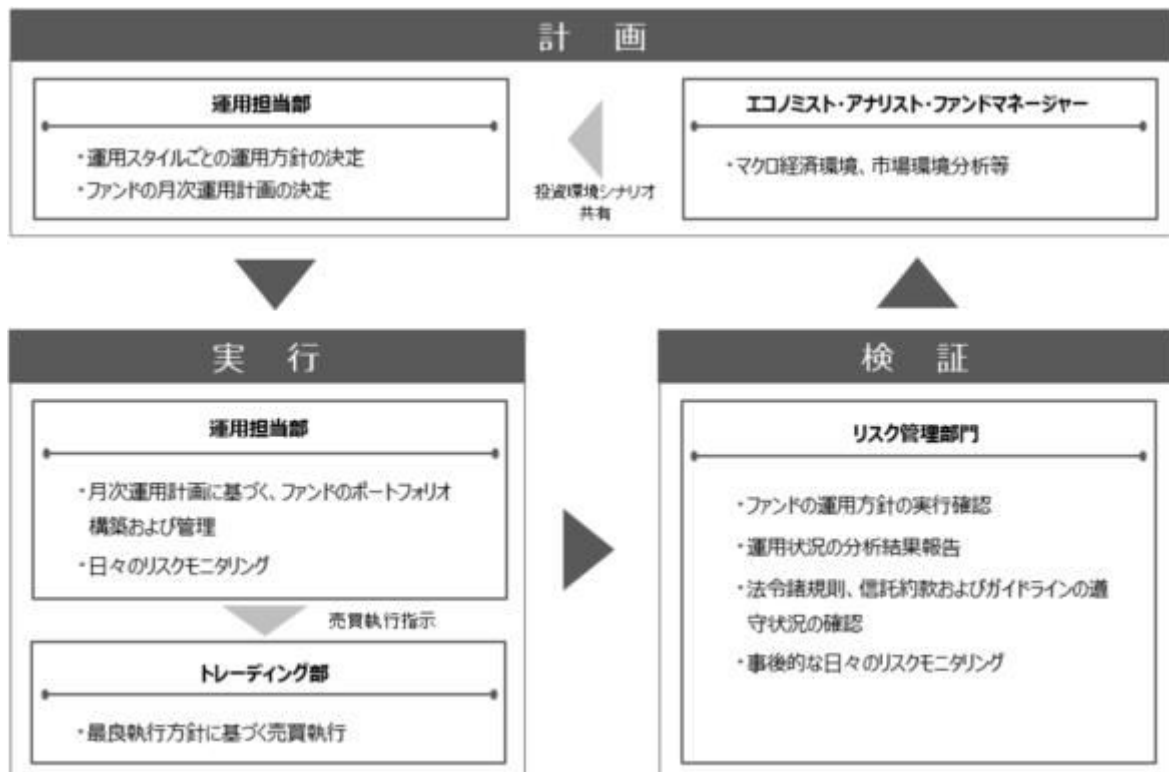
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名を選定することができます。

ニ 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託

の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2024年10月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	653	13,423,546
単位型株式投資信託	82	647,492
追加型公社債投資信託	1	22,797
単位型公社債投資信託	144	224,314
合 計	880	14,318,151

3【委託会社等の経理状況】

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、当事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,742,400	66,540,261
金銭の信託	12,645,575	23,435,831
顧客分別金信託	300,046	300,051
前払費用	546,900	583,635
未収入金	437,880	193,837
未収委託者報酬	11,563,662	14,480,419
未収運用受託報酬	2,138,030	3,342,186
未収投資助言報酬	344,586	406,420
未収収益	35,477	84,166
その他の流動資産	8,423	43,391
流動資産合計	65,762,982	109,410,202
固定資産		
有形固定資産	1	
建物	1,361,305	1,265,924
器具備品	559,057	516,485
土地	710	710
リース資産	4,114	1,782
建設仮勘定	81,240	-

有形固定資産合計	2,006,427	1,784,901
無形固定資産		
ソフトウェア	2,414,295	2,606,617
ソフトウェア仮勘定のれん	508,956	101,101
顧客関連資産	3,045,409	2,740,868
電話加入権	11,445,340	9,332,065
商標権	12,706	12,706
	36	30
無形固定資産合計	17,426,744	14,793,389
投資その他の資産		
投資有価証券	9,222,276	9,976,957
関係会社株式	11,850,598	1,927,221
長期差入保証金	1,388,987	1,361,654
長期前払費用	80,207	44,009
会員権	90,479	90,479
繰延税金資産	-	716,093
貸倒引当金	20,750	20,750
投資その他の資産合計	22,611,799	14,095,666
固定資産合計	42,044,971	30,673,957
資産合計	107,807,953	140,084,160

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	2,564	1,960
顧客からの預り金	11,094	21,728
その他の預り金	128,069	166,944
未払金		
未払収益分配金	2,013	1,927
未払償還金	1,312	1,253
未払手数料	5,194,011	6,580,971
その他未払金	259,542	642,514
未払費用		
未払消費税等	6,370,986	7,405,559
未払法人税等	406,770	937,155
賞与引当金	333,009	5,104,541
資産除去債務	1,801,492	2,854,060
その他の流動負債	13,940	-
	73,657	17,443
流動負債合計	14,598,465	23,736,060
固定負債		
リース債務	1,960	-
繰延税金負債	550,493	-
退職給付引当金	5,027,832	4,941,989
固定負債合計	5,580,287	4,941,989
負債合計	20,178,752	28,678,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
その他資本剰余金	73,466,962	73,466,962
資本剰余金合計	82,095,946	82,095,946

利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,391,568	27,075,963
利益剰余金合計	3,675,814	27,360,208
株主資本計	87,771,760	111,456,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142,558	50,045
評価・換算差額等合計	142,558	50,045
純資産合計	87,629,201	111,406,109
負債・純資産合計	107,807,953	140,084,160

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	2022年4月1日	(自	2023年4月1日
	至	2023年3月31日)	至	2024年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		61,471,271		69,953,226
運用受託報酬		8,978,419		11,147,187
投資助言報酬		1,273,386		1,302,916
その他営業収益				
サービス支 hands 手数料		208,222		319,553
その他		22,995		8,758
営業収益計		71,954,296		82,731,642
営業費用				
支払手数料		28,036,456		32,014,851
広告宣伝費		294,588		320,694
調査費				
調査費		3,749,357		4,637,211
委託調査費		11,455,987		12,412,033
営業雑経費				
通信費		61,068		56,291
印刷費		452,951		457,187
協会費		38,701		38,305
諸会費		33,447		30,484
情報機器関連費		5,067,617		5,268,275
販売促進費		29,621		31,339
その他		197,696		253,344
営業費用合計		49,417,495		55,520,019
一般管理費				
給料				
役員報酬		219,872		232,329
給料・手当		7,807,797		8,043,456
賞与		1,042,472		1,073,375
賞与引当金繰入額		1,798,492		2,854,060
交際費		27,713		57,134
寄付金		25,518		26,400
事務委託費		1,727,189		2,022,734
旅費交通費		99,733		166,596
租税公課		352,030		600,468
不動産賃借料		1,268,303		1,249,392
退職給付費用		624,551		712,228
固定資産減価償却費		3,247,869		3,281,572

のれん償却費	304,540	304,540
諸経費	200,758	215,455
一般管理費合計	18,746,845	20,839,745
営業利益	3,789,956	6,371,877

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	1,755	11,021,392
受取利息	1,373	2,840
金銭の信託運用益	-	199,056
時効成立分配金・償還金	521	461
原稿・講演料	2,281	2,143
投資有価証券償還益	119,033	5,384
投資有価証券売却益	25,848	12,261
為替差益	5,816	-
雑収入	91,814	129,137
営業外収益合計	248,443	11,372,678
営業外費用		
金銭の信託運用損	454,339	-
投資有価証券償還損	83,598	10,829
投資有価証券売却損	152,691	48,575
為替差損	-	4,701
営業外費用合計	690,629	64,106
経常利益	3,347,770	17,680,450
特別利益		
子会社株式売却益	1	-
特別利益合計	-	14,096,622
特別損失		
固定資産除却損	2	13,203
早期退職費用	3	126,832
支払補償費	4	30,075
特別損失合計	170,111	12,385
税引前当期純利益	3,177,659	31,764,687
法人税、住民税及び事業税	1,622,064	7,802,794
法人税等調整額	541,433	1,314,394
法人税等合計	1,080,631	6,488,400
当期純利益	2,097,028	25,276,287

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		その他資本	資本剰余金	その他利益剰余金

	資本準備金	剰余金	合計	利益準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	3,834,794
当期変動額						
剰余金の配当						2,540,254
当期純利益						2,097,028
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	443,225
当期末残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	3,391,568

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	4,119,040	88,214,986	297,138	297,138	88,512,124
当期変動額					
剰余金の配当	2,540,254	2,540,254			2,540,254
当期純利益	2,097,028	2,097,028			2,097,028
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）			439,697	439,697	439,697
当期変動額合計	443,225	443,225	439,697	439,697	882,923
当期末残高	3,675,814	87,771,760	142,558	142,558	87,629,201

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	3,391,568
当期変動額						
剰余金の配当						1,591,892
当期純利益						25,276,287
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	23,684,394
当期末残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	27,075,963

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	3,675,814	87,771,760	142,558	142,558	87,629,201
当期変動額					
剰余金の配当	1,591,892	1,591,892			1,591,892
当期純利益	25,276,287	25,276,287			25,276,287
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）			92,513	92,513	92,513

当期変動額合計	23,684,394	23,684,394	92,513	92,513	23,776,908
当期末残高	27,360,208	111,456,155	50,045	50,045	111,406,109

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 金銭の信託

運用目的の金銭の信託：時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～30年
器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん	14年
顧客関連資産	6～19年
ソフトウェア（自社利用分）	5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3) 投資助言報酬

投資助言報酬は、対象顧客との投資助言契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の助言期間にわたり収益として認識しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	301,463千円	397,568千円
器具備品	1,499,284千円	1,493,885千円
リース資産	7,493千円	9,824千円

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

3 保証債務

前事業年度は、当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management(USA) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、2023年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

当事業年度は、該当事項はありません。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
Sumitomo Mitsui DS Asset Management (USA) Inc.	12,514千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 子会社売却益

日興グローバルラップ株式会社の株式を譲渡したことによる売却益であります。

2 固定資産除却損

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	2,482千円	9,039千円
器具備品	4,273千円	2,987千円
リース資産	532千円	- 千円
ソフトウェア	5,915千円	358千円

3 早期退職費用

早期希望退職の募集等の実施に関連して発生する費用であります。

4 支払補償費

受益者や販売会社に生じた損失の補償に伴い発生する費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,540,254	75.00	2022年 3月31日	2022年 6月29日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,591,892	47.00	2023年 3月31日	2023年 6月29日

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,591,892	47.00	2023年 3月31日	2023年 6月29日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,838,419	320.00	2024年 3月31日	2024年 6月27日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
1年以内	1,161,545	1,161,545
1年超	1,161,545	-
合計	2,323,090	1,161,545

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っており、当社が設定する投資信託の事業推進等を目的として、直接または特定金外信託を通じて当該投資信託を保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保

を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。
また、資金調達は行っていません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

金銭の信託及び投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

金銭の信託、投資有価証券及び子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

金銭の信託及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、経営企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

また、特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、市場価格の変動リスクについて為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引により一部リスクヘッジしております。

2.金融商品の時価等に関する事項

当事業年度における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のないものは、次表には含まれておりません（（注1）参照）。また、現金及び預金、顧客分別金信託、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、顧客からの預り金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	12,645,575	12,645,575	-
(2)投資有価証券 その他有価証券	9,182,466	9,182,466	-
資産計	21,828,042	21,828,042	-

当事業年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	23,435,831	23,435,831	-
(2)投資有価証券 その他有価証券	9,292,678	9,292,678	-
資産計	32,728,510	32,728,510	-

（注1）市場価格のない金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 （2023年3月31日）	当事業年度 （2024年3月31日）
その他有価証券		
(1)非上場株式	39,809	40,370
(2)組合出資金等	-	643,909
合計	39,809	684,279

子会社株式 非上場株式	11,850,598	1,927,221
合計	11,850,598	1,927,221

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。なお、時価算定会計基準適用指針27-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」については記載しておりません。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)金銭の信託	-	12,645,575	-	12,645,575
(2)投資有価証券 その他有価証券	-	9,182,466	-	9,182,466
資産計	-	21,828,042	-	21,828,042

当事業年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)金銭の信託	-	23,435,831	-	23,435,831
(2)投資有価証券 その他有価証券	-	9,292,678	-	9,292,678
資産計	-	32,728,510	-	32,728,510

時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券 その他有価証券

投資有価証券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、公表されている基準価額又は取引金融機関から提示された価格により評価しております。

(有価証券関係)

1. 子会社株式

前事業年度（2023年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式11,850,598千円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2024年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式1,927,221千円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	3,144,004	3,054,367	89,637
小計	3,144,004	3,054,367	89,637
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	6,038,462	6,295,278	256,815

小計	6,038,462	6,295,278	256,815
合計	9,182,466	9,349,645	167,178

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 39,809千円)については、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	3,489,939	3,297,367	192,572
小計	3,489,939	3,297,367	192,572
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	5,802,739	6,025,562	222,822
小計	5,802,739	6,025,562	222,822
合計	9,292,678	9,322,929	30,250

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 684,279千円)については、市場価格がないことから、記載しておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,675,637	25,848	152,691

(単位:千円)

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
6,449,143	119,033	83,598

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
801,686	12,261	48,575

(単位:千円)

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
217,908	5,384	10,829

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,084,506	5,027,832
勤務費用	429,188	423,516
利息費用	6,502	11,432
数理計算上の差異の発生額	12,781	34,405
退職給付の支払額	479,583	466,321
過去勤務費用の発生額	-	20,064
退職給付債務の期末残高	5,027,832	4,941,989

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	5,027,832	4,941,989
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	5,027,832	4,941,989

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	429,188	423,516
利息費用	6,502	11,432
数理計算上の差異の費用処理額	12,781	34,405
過去勤務費用の費用処理額	-	20,064
その他	39,914	67,197
確定給付制度に係る退職給付費用	382,994	447,675

(注) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金であります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率	0.230%	0.440%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度241,556千円、当事業年度264,552千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,539,522	1,513,237
賞与引当金	551,617	873,913
調査費	473,972	558,908
未払金	211,439	176,993
未払事業税	39,995	365,090
ソフトウェア償却	105,506	101,113
子会社株式評価損	114,876	114,876
その他有価証券評価差額金	120,350	109,942
その他	21,158	18,064
繰延税金資産小計	3,178,439	3,832,139
評価性引当額	193,662	198,503
繰延税金資産合計	2,984,776	3,633,635
繰延税金負債		
無形固定資産	3,504,563	2,857,478
資産除去債務	3,201	-
その他有価証券評価差額金	27,506	60,063
繰延税金負債合計	3,535,270	2,917,542
繰延税金資産（負債）の純額	550,493	716,093

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%

(調整)

受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.0	10.6
のれん償却費	2.9	0.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	0.1
所得税額控除による税額控除	1.3	-
その他	1.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	20.4

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」注記に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	61,471,271	8,978,419	1,273,386	231,218	71,954,296

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至2024年3月31日)

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
--	-------	--------	--------	-----	----

外部顧客への 営業収益	69,953,226	11,147,187	1,302,916	328,311	82,731,642
----------------	------------	------------	-----------	---------	------------

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1.関連当事者との取引

(1)兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金、出資金 又は基金	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	(株)三井住友 銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	-	% 投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,279,199	未払 手数料	1,265,651
親会社 の子会社	SMBC日興 証券(株)	東京都 千代田区	10,000,000	証券業	-	% 投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	7,030,381	未払 手数料	1,288,749

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1.関連当事者との取引

(1)兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金、出資金 又は基金	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	(株)三井住友 銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	-	% 投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	6,642,605	未払 手数料	1,630,250
親会社 の子会社	SMBC日興 証券(株)	東京都 千代田区	135,000,000	証券業	-	% 投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	6,960,278	未払 手数料	1,200,878

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2.親会社に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区	2,344,038,000	銀行業	50.1%	持株会社	子会社株式の売却(売却価格)	24,000,000	-	-
							子会社株式売却益	14,096,622		

(注) 子会社株式の売却及び子会社株式売却益

取引価額については、企業価値を勘案し、両社協議のうえ合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,587.21円	3,289.22円
1株当たり当期純利益	61.91円	746.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,097,028	25,276,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,097,028	25,276,287
期中平均株式数(株)	33,870,060	33,870,060

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

イ 定款の変更、その他の重要事項

(イ) 定款の変更

該当ありません。

(ロ) その他の重要事項

該当ありません。

ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実

該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

(イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社

(ロ) 資本金の額 342,037百万円（2024年3月末現在）

(ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

- ・ 名称 株式会社日本カストディ銀行
- ・ 資本金の額 51,000百万円（2024年3月末現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 2024年3月末現在	事業の内容
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
みずほ証券株式会社	125,167	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
J Pモルガン証券株式会社	73,272	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
UBS証券株式会社	34,708	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
シティグループ証券株式会社	96,307	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大和証券株式会社	100,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	135,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
パークレイズ証券株式会社	38,945	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
B N P パリバ証券株式会社	102,025	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,905	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
B of A 証券株式会社	83,140	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	62,149	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
--------------------------	--------	-------------------------------

ゴールドマン・サックス証券株式会社の資本金の額は、2023年12月末現在です。

UBS証券株式会社の資本金の額は、2023年12月末現在です。

ソシエテ・ジェネラル証券株式会社の資本金の額は、2023年12月末現在です。

シティグループ証券株式会社の資本金の額は、2023年12月末現在です。

パークレイズ証券株式会社の資本金の額は、2023年12月末現在です。

エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社の資本金の額は、2023年12月末現在です。

BofA証券株式会社の資本金の額は、2023年12月末現在です。

2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書(目論見書)の提供、交換の請求の受付、収益分配金の支払事務等を行います。

3【資本関係】

(持株比率5%以上を記載しています。)

該当ありません。

第3【その他】

1 目論見書の表紙から本文の前までおよび裏表紙の記載について

(1)「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨を記載することがあります。

(2)委託会社の金融商品取引業者登録番号を記載することがあります。

(3)委託会社のホームページのアドレスおよび他のインターネットのアドレス(これらのアドレスをコード化した図形等も含む)を記載することがあります。

(4)請求目論見書の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨を記載することがあります。

(5)目論見書の使用開始日を記載することがあります。

(6)投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。

(7)請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨を記載することがあります。

(8)「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載をすることがあります。

(9)当ファンドのロゴおよび委託会社のロゴを記載することがあります。

(10)ファンドの形態および属性、申込みにかかる事項、ユニバーサルデザインフォントマークを記載することがあります。

(11)写真、イラスト、図案およびキャッチコピーを採用することがあります。また、ファンドの管理番号等を記載することがあります。

2 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

3 当ファンドの投資信託約款の全文を請求目論見書に掲載することがあります。

4 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書(交付目論見書)」または「投資信託説明書(請求目論見書)」と称して使用することがあります。

5 評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。

6 有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドの実質的な投資対象資産に共通性がある場合には、当該複数のファンドを一つの投資信託説明書(交付目論見書)で説明することがあります。また、有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドにかかる投資信託説明書

(交付目論見書)および投資信託説明書(請求目論見書)を一体のものとして使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2024年6月14日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄 裕指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康 治**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年12月18日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 和田 渉

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMDAM トピックス上場投信の2024年4月9日から2024年10月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMDAM トピックス上場投信の2024年10月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。